

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第173期) 至 平成23年3月31日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第173期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成23年6月22日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書および内部統制報告書を有価証券報告書の後に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目 次

頁

第173期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	3
1【主要な経営指標等の推移】	3
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	10
5【従業員の状況】	21
第2【事業の状況】	22
1【業績等の概要】	22
2【生産、受注及び販売の状況】	26
3【対処すべき課題】	26
4【事業等のリスク】	29
5【経営上の重要な契約等】	42
6【研究開発活動】	44
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	48
第3【設備の状況】	56
1【設備投資等の概要】	56
2【主要な設備の状況】	57
3【設備の新設、除却等の計画】	59
第4【提出会社の状況】	60
1【株式等の状況】	61
2【自己株式の取得等の状況】	69
3【配当政策】	70
4【株価の推移】	70
5【役員の状況】	71
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	76
第5【経理の状況】	89
1【連結財務諸表等】	90
2【財務諸表等】	167
第6【提出会社の株式事務の概要】	213
第7【提出会社の参考情報】	214
1【提出会社の親会社等の情報】	214
2【その他の参考情報】	214
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	215

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第173期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 遠藤 信博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03) 3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部グループマネージャー 小幡 忍

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03) 3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部グループマネージャー 小幡 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	4,652,649	4,617,153	4,215,603	3,583,148	3,115,424
経常損益 (百万円)	16,347	112,240	△93,171	49,429	41
当期純損益 (百万円)	9,128	22,681	△296,646	11,428	△12,518
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△14,326
純資産額 (百万円)	1,240,123	1,185,521	785,565	931,912	875,441
総資産額 (百万円)	3,731,669	3,526,795	3,075,378	2,937,644	2,628,931
1株当たり純資産額 (円)	512.99	495.96	317.11	304.36	291.35
1株当たり当期純損益 (円)	4.43	11.06	△146.64	5.04	△4.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.23	10.64	—	4.91	—
自己資本比率 (%)	27.8	28.5	20.9	26.9	28.8
自己資本利益率 (%)	0.9	2.2	—	1.6	—
株価収益率 (倍)	142.66	34.36	—	55.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238,318	192,302	27,359	134,816	33,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△169,676	△135,760	△173,167	△41,241	△146,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△103,739	△100,704	102,155	△80,408	73,075
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	423,369	374,838	317,271	330,548	203,879
従業員数 (人)	154,786	152,922	143,327	142,358	115,840

(注) 1 消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の処理は税抜方式によっています。

2 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づいて計算しています。なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

3 第171期および第173期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,210,758	2,352,622	2,241,447	1,919,301	1,701,596
経常損益 (百万円)	6,859	53,222	△21,591	39,868	△7,774
当期純損益 (百万円)	5,596	△9,133	△474,761	39,205	11,425
資本金 (百万円)	337,822	337,940	337,940	397,199	397,199
発行済株式総数 (千株)	2,029,555	2,029,733	2,029,733	2,604,733	2,604,733
純資産額 (百万円)	989,237	938,326	421,220	593,580	589,028
総資産額 (百万円)	2,422,579	2,399,404	2,009,701	1,930,133	2,004,970
1株当たり純資産額 (円)	488.22	463.14	208.03	228.34	226.60
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	0.00	4.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	2.77	△4.51	△234.44	17.48	4.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.65	—	—	16.79	—
自己資本比率 (%)	40.8	39.1	21.0	30.8	29.4
自己資本利益率 (%)	0.6	—	—	7.7	1.9
株価収益率 (倍)	228.16	—	—	16.08	41.14
配当性向 (%)	288.8	—	—	22.9	—
従業員数 (人)	22,602	23,059	23,446	24,871	23,935

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2 第170期および第171期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」および「配当性向」は、当期純損失を計上したため記載していません。第173期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
明治32年7月	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー(略称W.E.社)が発起人の一員となり、日本電気株式会社設立
大正7年 4月	W.E.社は、海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社(略称I.W.E.社)とし、I.W.E.社が当社株式を承継
14年 9月	I.W.E.社は、インターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収され、インターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション(略称I.S.E.社)と改称
昭和7年 6月	I.S.E.社は、当社の経営を住友本社に委託
11年 6月	玉川工場新設
16年12月	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため、同社との資本提携解消
18年 2月	社名を「住友通信工業株式会社」に変更
20年11月	再び社名を「日本電気株式会社」に変更
24年 5月	東京、大阪両証券取引所に上場
26年11月	I.S.E.社と資本提携復活
30年 2月	名古屋証券取引所に上場
36年 4月	事業部制採用(通信機、電波機器、電子機器、電子部品、商品および海外の6事業部)
37年11月	相模原工場新設
38年 1月	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社(現NECコーポレーション・オブ・アメリカ社)設立
39年 9月	府中事業所新設
40年 5月	新事業部制の採用(中央研究所、15事業部、3開発本部、2営業部)
50年 9月	中央研究所完成
57年10月	我孫子事業場新設
平成5年 7月	事業本部制の採用(22事業本部)
12年 4月	社内カンパニー(NECソリューションズ、NECネットワークス、NECエレクトロニクス)制および執行役員制の導入
14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を分社し、NECエレクトロニクス(株)を設立
15年 4月	社内カンパニー制から事業ライン制(9事業ライン)に移行
16年 4月	事業ライン制からビジネスユニット制(11ビジネスユニット)に移行
17年 6月	株式交換により、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を完全子会社化
18年 5月	株式交換により、NECインフロンティア(株)を完全子会社化
21年 8月	株式交換により、NECトーキン(株)を完全子会社化
22年 4月	NECエレクトロニクス(株)(※)は、(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更

(※)NECエレクトロニクス(株)は、当社の連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。

3【事業の内容】

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループの主たる事業は、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業の5つの事業です。各関係会社は、設計、開発、製造および販売、サービスの提供などそれぞれの役割に応じ、各事業の一部を分担しています。

なお、当社は当連結会計年度よりセグメントを変更しています。

それぞれの事業の主な内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシングおよびクラウドサービス（データセンター、IT運用管理）などの提供を行っています。

(プラットフォーム事業)

当事業においては、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス・マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

なお、上記のほかに、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業等を「その他」として表示しています。

NECグループの連結子会社（283社）のうち、中核をなす子会社をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	主要な子会社	
ITサービス事業	NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECシステムテクノロジー(株) NECネクサソリューションズ(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ (株)中国サンネット (株)ワイイーシーソリューションズ リバンスネット(株) (株)KIS NECフィールディング(株) エスデック(株)	
プラットフォーム事業	NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECコンピュータテクノ(株) NECテクノロジーズ香港社 [中国] NECユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社 [オランダ]	※ NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECフランス社 [フランス] NEC (ユーケー) 社 [英国] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール]
キャリアネットワーク事業	日本電気通信システム(株) 東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 山梨日本電気(株) (株)オーシーシー (株)高砂製作所 NECアンテン(株) NECネットエスアイ(株) ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ NECネットエスアイ・エンジニアリング(株) ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア]	NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ] NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア] NECインドディア社 [インド] NECオーストラリア社 [豪州] NECインドネシア社 [インドネシア] NEC台湾社 [台湾] 日電情報系統 (中国) 有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NECブラジル社 [ブラジル] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]
社会インフラ事業	NECエンジニアリング(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) 日本電気航空宇宙システム(株) (株)ネットコムセック NECコントロールシステム(株) 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 福島アビオニクス(株) 山梨アビオニクス(株)	

セグメントの名称	主要な子会社
パーソナルソリューション事業	NECパーソナルプロダクツ(株) NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 埼玉日本電気(株) NECビッグロープ(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] NECモバイルリング(株) マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株)
その他	NECトーキン(株) NECトーキン・エレクトロニクス(タイランド)社 [タイ] NECトーキン台湾社 [台湾] NEC東金電子(厦門)有限公司 [中国] NECトーキン・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECトーキン・エレクトロニクス(フィリピン)社 [フィリピン] NECトーキン・シンガポール社 [シンガポール] NECトーキン香港社 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス(ベトナム)社 [ベトナム] NEC液晶テクノロジー(株) NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司 [中国] NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) NECパーチェンジングサービス(株) (株)NEC情報システムズ NECエナジーデバイス(株) (株)NECライバックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) NECラーニング(株) NECプロサポート(株) 日電(中国)有限公司 [中国]

(注) 1 : 金融商品取引所に株式を公開している子会社

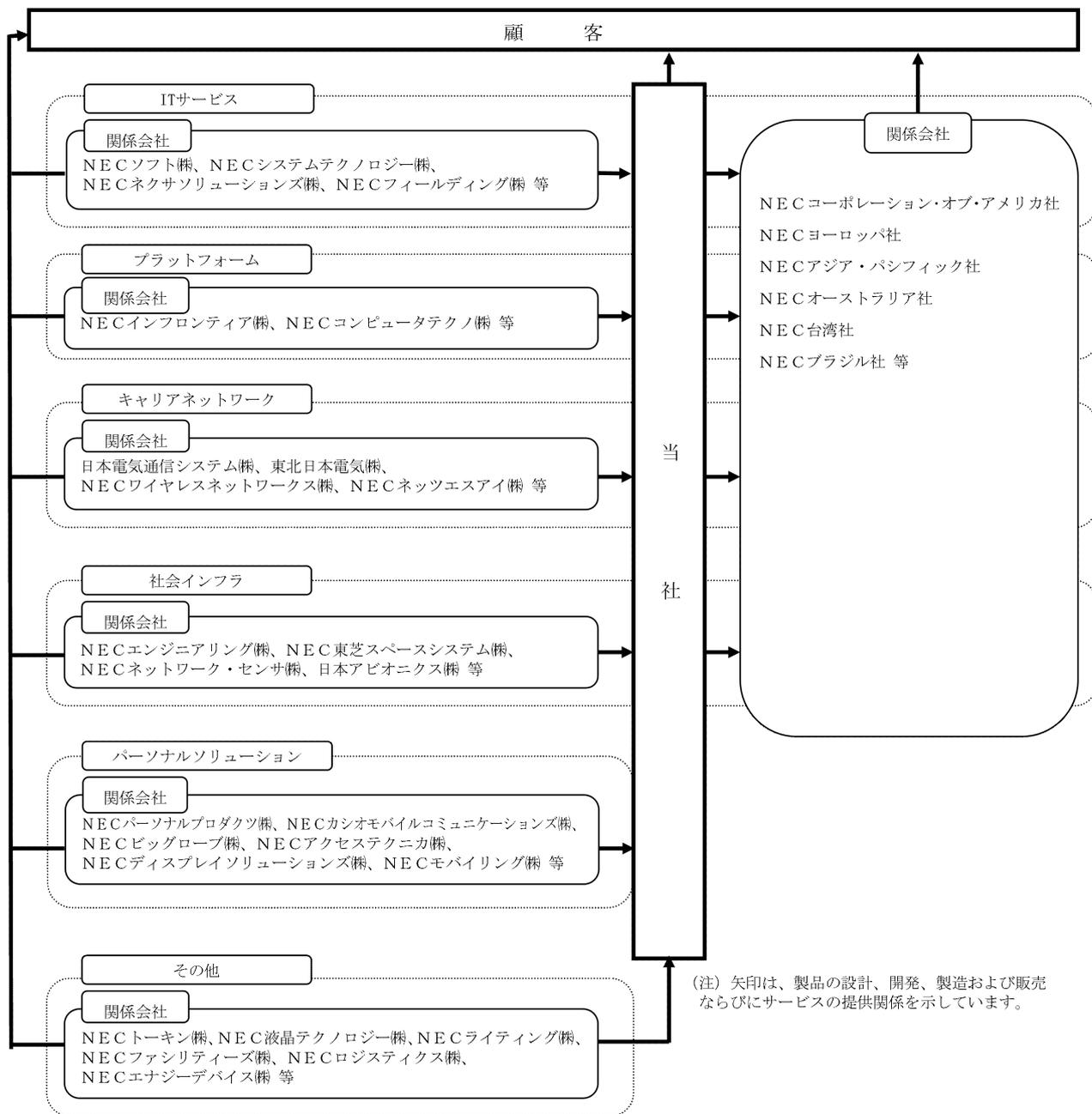
東証1部…NECフィールドディング(株)、NECネットズエスアイ(株)、NECモバイルリング(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2 : ※はITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成23年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECソフト㈱	東京都江東区	8,669	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECソフト沖縄㈱	沖縄県那覇市	50	コンピュータに関するソフトウェアの開発	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECシステムテクノロジー㈱	大阪府大阪市中央区	6,796	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECネクサソリューションズ㈱	東京都港区	815	システム・インテグレーションおよびアウトソーシングの提供、ソフトウェアの開発およびコンピュータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…有	
アビームコンサルティング㈱	東京都千代田区	6,200	ビジネスコンサルティングおよびパッケージソリューションサービスの提供	99.9	当社から一部製品の購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アビームシステムズ㈱	愛知県名古屋市長区	88	業務系および技術系システムの企画、コンサルティング、設計支援、開発、運用および保守	(65.0) 65.0	当社から一部製品の購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	
九州日本電気ソフトウェア㈱	福岡県福岡市早良区	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
中部日本電気ソフトウェア㈱	愛知県日進市	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
北海道日本電気ソフトウェア㈱	北海道札幌市北区	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECソフトウェア東北㈱	宮城県仙台市青葉区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
北陸日本電気ソフトウェア㈱	石川県白山市	100	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱N&J金融ソリューションズ	東京都品川区	100	金融機関向けコンピュータに関するソフトウェアの開発およびコンサルティング	51.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱中国サンネット	広島県広島市中区	60	コンピュータシステムの構築および運用管理	51.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ワイイーシーソリューションズ	神奈川県横浜市中区	50	コンピュータシステムの構築および運用管理	(30.0) 70.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
リバンスネット㈱	東京都港区	420	ネットワークアウトソーシングサービスおよびASPサービスの提供	76.2	同社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱KIS	熊本県熊本市	60	コンピュータシステムの構築および運用管理	90.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECフィールドイング ㈱	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	(29.9) 67.1	当社が販売する一部製品の保守および販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *16
エスデック㈱	東京都荒川区	90	ITシステムおよび電源設備の設計、構築、工事、運用、保守等	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の保守および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECインフロンティア ㈱	神奈川県川崎市高津区	10,332	通信システム事業、POS等電子機器および各種情報端末の開発、製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECインフロンティア 東北㈱	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECコンピュータテクノ ㈱	山梨県甲府市	1,200	コンピュータ等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
日本電気通信システム㈱	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発および通信機器の設計	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および一部製品の設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	
東北日本電気㈱	岩手県一関市	300	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*4
NECワイヤレスネットワークス ㈱	福島県福島市	400	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	*4
NECマグナスコミュニケーションズ ㈱	東京都港区	190	通信機器および電子機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
山梨日本電気㈱	山梨県大月市	3,000	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
㈱オーシーシー	神奈川県横浜市西区	2,256	海底光ケーブル、通信陸上ケーブル、CATV用ケーブル等の製造販売	(100) 100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
㈱高砂製作所	神奈川県川崎市高津区	120	電源機器、情報通信機器、スタジオ機器等の開発および製造販売	98.4	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECアンテン㈱	東京都府中市	100	各種アンテナおよびTV共聴機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*4
NECネットエスアイ㈱	東京都文京区	13,122	情報通信システムの設計、構築および保守ならびに関連機器の販売	(12.9) 51.4	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *16
ネットエスアイ東洋㈱	神奈川県横浜市中区	400	通信機器、電子応用機器の製造販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給ならびに関連工事 貸付金…無、役員の兼任等…無	
㈱ニチワ	兵庫県神戸市中央区	50	情報機器の設計、工事、販売および保守	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の販売、保守 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECネットエスアイ・エンジニアリング ㈱	東京都文京区	50	ネットワークシステムの構築、運用、保守等	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECエンジニアリング ㈱	東京都品川区	370	通信機器、コンピュ ータ等の開発	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	*5
NEC東芝スペースシス テム㈱	東京都府中市	3,530	人工衛星、宇宙開発 用システム等の開発 および製造販売	60.0	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECネットワーク・セ ンサ㈱	東京都府中市	200	通信機器および電子 機器の製造販売およ び保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給ならびに保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
日本電気航空宇宙シス テム㈱	東京都府中市	100	通信機器に関するソ フトウェアの開発およ び販売	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 当社から建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ネットコムセック	東京都府中市	100	通信機器、電子機器 および電子管の製造 販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給および保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	*6
NECコントロールシス テム㈱	東京都府中市	150	制御システムに関す る機器の設計ならび に関連するソフトウ ェアの開発、販売およ び保守	100	当社が販売する一部製品に関する設計なら びにソフトウェアの開発および保守 当社から建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
昭和オプトロニクス㈱	東京都世田谷区	50	光学機器およびその 部品の製造販売	93.1	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本アビオニクス㈱	東京都品川区	5,145	情報処理システム、 電子機器等の製造販 売	50.2	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
NEC Avio赤外線テク ノロジー㈱	東京都品川区	342	赤外線機器および工 業計測機器の製造販 売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製 品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
福島アビオニクス㈱	福島県郡山市	450	ハイブリッドIC、電 子機器、赤外線機器 および工業計測機器 の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
山梨アビオニクス㈱	山梨県南アルプス 市	450	プリント配線板の製 造	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECパーソナルプロダ クツ㈱	東京都品川区	18,830	パソコン等の開発、 製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECカシオモバイルコ ミュニケーションズ㈱	神奈川県川崎市 中原区	5,000	携帯電話機およびス マートフォンの開 発、製造販売および 保守	70.7	当社関係会社が販売する一部製品および使 用する一部部品の開発および供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*7
埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川 町	200	通信機器およびその 部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および使 用する一部部品の開発および供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECビッグロープ㈱	東京都品川区	10,346	インターネット等の ネットワークを利用 した情報通信サービ スおよび情報提供サ ービスの提供	78.0	当社が提供および利用する一部サービスの 提供 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECアクセステクニカ ㈱	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機 器、通信機器等の製 造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
静岡日電ビジネス㈱	静岡県掛川市	20	コンピュータおよび通信を利用した各種ソリューションの提供ならびにコンピュータシステムの構築および運用管理	(100) 100	当社および当社関係会社が提供する一部製品および一部サービスの提供 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECディスプレイソリューションズ㈱	東京都港区	3,000	モニタおよびプロジェクトの開発および製造販売ならびに映像表示ソリューションの提供	(0.0) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECモバイリング㈱	東京都千代田区	2,371	通信機器の販売、システム設計および保守	51.0	当社が販売する一部製品のシステム設計および保守 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
マツハヤ・コーポレーション㈱	長崎県長崎市	10	携帯電話機およびスマートフォン販売	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	
松早商事㈱	長崎県長崎市	20	書籍・CD・DVDおよびスポーツ用品の販売ならびに外食サービスの提供	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキン㈱	宮城県仙台市太白区	31,990	電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売	99.9	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*8
NEC液晶テクノロジー㈱	神奈川県川崎市中原区	3,000	液晶ディスプレイの開発、設計、製造販売および保守	100	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*3
NECライティング㈱	東京都港区	1,000	各種光源、管球および照明器具の設計、開発ならびに製造販売	100	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	*3
NECファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物等の設計、施工管理および施設管理、不動産の販売ならびに保険商品等の仲介	100	当社施設の設計、施工管理および施設管理ならびに当社および当社従業員に対する保険商品等の仲介 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECロジスティクス㈱	神奈川県川崎市中原区	380	物品の管理、保管、受入、運輸および輸出入業務の事務代行、通関業務の提供等	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の保管、輸送等 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECパーチェシングサービス㈱	東京都大田区	110	資材等の調達および保管代行サービスの提供ならびに機械装置、治工具および計量器の販売、管理および校正	100	当社および当社関係会社の資材調達業務の支援 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱NEC情報システムズ	東京都港区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売ならびにITソリューションの提供	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および使用するソフトウェアの開発ならびにITソリューションの提供 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECエナジーデバイス㈱	神奈川県相模原市中央区	400	大容量リチウムイオン電池および電極の開発、製造販売、保守等	100	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
㈱NECライベックス	東京都港区	100	福利厚生施設の運営等	100	当社および当社関係会社が提供する福利厚生サービスの支援業務 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECデザイン&プロモーション(株)	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ドキュメントおよび広告宣伝の企画制作、デザイン、印刷ならびに複写業務	100	当社が使用する印刷物および複写物の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)シミズシンテック	石川県金沢市	90	電子部品の販売、通信・制御システムの設計、構築および保守ならびにITソリューションの提供	(83.3) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*16
長野日本電気(株)	長野県伊那市	200	映像表示機器、カーエレクトロニクス製品、産業用電子部品等の製造販売および保守	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECラーニング(株)	東京都港区	30	各種研修・教育サービスの企画および提供	100	当社および当社関係会社に対する研修・教育サービスの提供 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECプロサポート(株)	東京都港区	50	人事・総務関係サービス、人材派遣および旅行業	100	当社および当社関係会社に対する人事・総務関係サービスの提供および人材派遣 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	Irving, Texas, U. S. A.	米ドル 25	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器等の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の販売および当社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ネットクラッカー・テクノロジー社	Waltham, Massachusetts, U. S. A.	米ドル 1	ソフトウェアの製造・販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社	Itasca, Illinois, U. S. A.	米ドル 200	モニタおよびプロジェクトの販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECヨーロッパ社	London, United Kingdom	千スターリングポンド 65,274	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の当社関係会社への販売および保守 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC(ユーケー)社	London, United Kingdom	千スターリングポンド 4,482	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECフランス社	Nanteree, Cedex, France	千ユーロ 1,808	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社	Munich, Germany	千ユーロ 50	モニタおよびプロジェクトの販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキン・ヨーロッパ社	Neuss, Germany	千ユーロ 164	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECユニファイド・ソリューションズ・ネーデルラント社	Hilversum, Netherlands	千ユーロ 18	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	*9
NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社	Sankt-Peterburg, Russia	千ルーブル 29,757	通信機器およびIT関連機器の販売、工事および保守	(90.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*10
NECアジア・パシフィック社	Singapore	千シンガポールドル 30,882	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*11
NECトーキン・シンガポール社	Singapore	千シンガポールドル 17,321	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECオーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 44,000	通信機器およびIT関連機器の販売、ITソリューションの提供等	100	当社製品の販売および当社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECコーポレーション(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千バーツ 343,000	通信機器およびIT関連機器の販売、ITソリューションの提供等	(90.4) 90.4	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECインフロンティア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子釘電話および周辺機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECトーキン・エレクトロニクス（タイランド）社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 1,408,000	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECコーポレーション・オブ・マレーシア社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシ アリン ギット 11,333	通信機器および情報 処理機器の販売なら びにシステム・イン テグレーションの提 供	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECインドネシア社	Jakarta, Indonesia	百万インド ネシア ルピア 52,618	通信機器の販売、IT ソリューションの提 供等	(10.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECトーキン・エレクトロニクス（フィリピン）社	Calamba, Philippines	千フィリピ ンペソ 12,529	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキン・エレクトロニクス（ベトナム）社	Bien Hoa City, Vietnam	千米ドル 8,600	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECインドア社	New Delhi, India	千インド ルピー 304,000	通信機器および情報 処理機器の販売なら びにシステム・イン テグレーションの提 供	(18.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日電（中国）有限公司	北京、中国	千米ドル 121,784	中華圏における地域 代表・統括業務	100	当社関係会社の地域統括 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日電情報システム（中国）有限公司	北京、中国	千米ドル 29,755	情報処理機器の開発 およびシステム・イン テグレーションの 提供	(10.0) 100	当社製品の販売および当社が販売する一部 製品の開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
桂林NEC無線通信有限公司	桂林、中国	千米ドル 4,500	通信機器の製造販売	(19.0) 100	当社製品の販売および当社から一部部品を 購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
恩益禧視像設備貿易（深圳）有限公司	深圳、中国	千ホンコン ドル 4,000	モニタ、プロジェク タ、それらの部品お よび関連商品の販 売、生産支援、販売 支援および研究開発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給、 生産支援、販売支援および研究開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC光電（上海）有限公司	上海、中国	百万円 2,900	冷陰極蛍光ランプの 開発および製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC東金電子（厦門）有限公司	厦門、中国	千米ドル 31,000	電子部品等の製造販 売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC香港社	香港、中国	千ホンコン ドル 19,095	通信機器および情報 処理機器の販売なら びにシステム・イン テグレーションの提 供	100	当社製品の販売および当社から一部部品を 購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECテクノロジーズ香港社	香港、中国	千ホンコン ドル 154,680	コンピュータ周辺機 器の製造販売および 資材調達	100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*12
NECトーキン香港社	香港、中国	千ホンコン ドル 5,500	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC台湾社	台北、台湾	千ニュータ イワンドル 222,973	通信機器、コンピュ ータおよびコンピュ ータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECトーキン台湾社	台北、台湾	千ニュータ イワンドル 25,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECブラジル社	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル レアル 199,655	通信機器の販売およびシステム・インテグレーション等の提供	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*13
NECアルヘンチーナ社	Buenos Aires, Argentina	千アルゼン チンペソ 3,785	通信機器の販売、ITソリューションの提供等	(2.0) 100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NEC・デ・メヒコ社	Mexico, D.F., Mexico	千メキシコ ペソ 10,899	通信機器の販売および保守	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC・デ・コロンビア社	Bogota, Colombia	千コロンビ アペソ 167,435	通信機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
上記のほか、179社の連結子会社があります。						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日本コンピューター・システム㈱	大阪府大阪市中央区	3,775	コンピュータシステムの設計、開発、運用支援および保守	23.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
㈱HBA	北海道札幌市中央区	324	コンピュータシステムの構築および運用管理	35.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
キーウェアソリューションズ㈱	東京都新宿区	1,737	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	35.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
㈱フォース	東京都新宿区	100	コンピュータおよびその関連機器等のリース、工事、保守等	30.0	同社が賃貸する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*14
三和コンピュータ㈱	東京都港区	120	コンピュータシステムの構築および運用管理	(12.4) 43.6	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱BCC	福岡県福岡市中央区	248	コンピュータシステムの構築および運用管理	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ダイキン情報システム㈱	大阪府大阪市中央区	90	コンピュータシステムの構築および運用管理	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱南日本情報処理センター	鹿児島県鹿児島市	70	コンピュータシステムの構築および運用管理	25.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC パーソナルシステム南九州㈱	鹿児島県鹿児島市	50	電気・電子機器およびその部品の販売	40.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本情報通信開発㈱	東京都渋谷区	60	情報システムの設計、開発、保守および運用管理ならびに情報通信に関する調査、研究および開発	39.6	同社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
テクノ・マインド㈱	宮城県仙台市宮城野区	100	コンピュータシステムの構築および運用管理	34.5	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アラクサラネットワークス㈱	神奈川県川崎市幸区	5,505	ルータおよびスイッチの設計、開発、製造販売および保守	40.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アドコアテック㈱	神奈川県横須賀市	6,000	通信機器の開発、保守およびライセンス販売	(50.0) 50.0	当社関係会社が販売する一部製品の開発および保守 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ルネサスエレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区	153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	(18.7) 35.5	当社および当社関係会社が使用する一部製品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *15 *16
㈱トッパンNECソリューションズ	東京都港区	1,000	電子部品の開発および製造販売	45.0	当社および当社関係会社が使用する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ホンダエレシス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,950	自動車用制御ユニットの開発および製造販売	33.4	当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC SCHOTT コンポーネンツ㈱	滋賀県甲賀市	1,700	電子部品の開発、製造販売および硝子製品の販売	49.0	当社関係会社から土地を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC キャピタルソリューション㈱	東京都港区	3,777	各種機械器具、設備、製品等のリース	37.7	当社製品および当社関係会社の製造設備等のリース 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日本航空電子工業㈱	東京都渋谷区	10,690	コネクタおよび航空・宇宙用電子機器の製造販売	(15.3) 40.3	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *16
オートモーティブエナジーサプライ㈱	神奈川県座間市	2,345	自動車用の高性能リチウムイオンバッテリーの開発および販売	(7.0) 49.0	当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社および当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NT販売㈱	東京都千代田区	419	電子部品の販売	(33.0) 33.0	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日本電業工作㈱	東京都千代田区	330	電気通信機器の製造販売	(8.0) 23.9	当社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
武漢烽火移動通信有限公司	武漢、中国	千人民元 121,500	移動通信システムの開発、販売および保守	(7.5) 30.0	当社製品の販売および保守ならびに関連工事 貸付金…無、役員の兼任等…有	
上記のほか、31社の持分法適用関連会社があります。						

* 1 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

* 2 : 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で示しています。

* 3 : 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、平成23年3月31日現在の債務超過の金額は、次のとおりです。

NEC液晶テクノロジー㈱ 17,717百万円

NECライティング㈱ 18,359百万円

* 4 : NECワイヤレスネットワークス㈱は、平成23年4月1日付で東北日本電気㈱およびNECアンテン㈱を吸収合併し、NECネットワークプロダクツ㈱に商号変更しました。

* 5 : NECエンジニアリング㈱は、平成22年4月1日付でNECネットワーク・センサ㈱から吸収分割の方法により、公共モバイル事業を譲受けました。

* 6 : ㈱ネットコムセックは、平成22年4月1日付で連結子会社3社を吸収合併しました。

* 7 : NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱は、平成22年5月1日付で当社の携帯電話端末事業を吸収分割の方法により譲受け、平成22年6月1日付で㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併しました。

* 8 : NECトーキン㈱は、平成22年7月1日付で㈱トーキンマシナリーを吸収合併しました。

* 9 : NECユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社は、平成23年4月1日付で連結子会社1社と合併し、NECネーデルランド社に商号変更しました。

* 10 : NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社は、平成22年11月9日付でNECインフォコミュニケーションズ社を吸収合併しました。

* 11 : NECアジア・パシフィック社は、平成22年4月1日付で商号をNECアジア社から変更しました。

* 12 : NECテクノロジーズ香港社は、平成23年4月1日付でNECプラットフォーム・テクノロジーズ香港社に商号変更しました。

* 13 : NECブラジル社は、平成23年4月1日付でNECラテン・アメリカ社に商号変更し、中南米における地域代表・統括業務を行うこととなりました。

* 14 : ㈱フォースは、平成22年9月1日付で商号を㈱シー・エス・エスから変更しました。

* 15 : ルネサスエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス㈱が㈱ルネサステクノロジと合併し、商号を変更したものです。この合併により、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

*16：議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託または特定金外信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載しています。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託または特定金外信託に拠出している株式の割合は次のとおりです。

退職給付信託	NECフィールドディング(株)	67.1%のうち29.9%
	NECネットエスアイ(株)	51.4%のうち12.9%
	ルネサスエレクトロニクス(株)	35.5%のうち18.7%
	日本航空電子工業(株)	40.3%のうち15.3%
特定金外信託	(株)シミズシンテック	100%のうち83.3%

(注) 上記*4、*9、*12および*13については、平成23年4月1日以降に生じた事象です。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	35,812
プラットフォーム事業	10,158
キャリアネットワーク事業	19,478
社会インフラ事業	9,353
パーソナルソリューション事業	9,517
その他	31,522
合計	115,840

(注) 1 従業員数には、臨時従業員の数を含まない。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べて26,518人減少していますが、その主な理由は、NECエレクトロニクス㈱およびその子会社が当社の連結子会社でなくなったことによるものです。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23,935	40.7	16.1	6,980,604

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	6,106
プラットフォーム事業	3,755
キャリアネットワーク事業	3,465
社会インフラ事業	2,633
パーソナルソリューション事業	357
その他	7,619
合計	23,935

(注) 1 従業員数には、臨時従業員の数を含まない。

2 平均年間給与は、税込額であり、時間外給与および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、日本電気労働組合と称し、NECグループの一部の会社の労働組合により結成されているNECグループ労働組合連合会(組合員数約54,000人 平成23年3月31日現在)に加盟しています。また、NECグループ労働組合連合会は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

※当社は、当連結会計年度から、セグメントを変更しています。

また、前連結会計年度との比較数値については、前連結会計年度の数値を新たなセグメントに組替えて表示しています。

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州などにおける先進国で高い失業率が続き、また欧州諸国において財政危機が発生したものの、中国やインドなど新興国の経済成長が継続したことや先進国における経済対策が景気を下支えしたことなどにより、自律的な景気回復へと移行する動きが見られました。

日本経済においては、個人所得や雇用環境について厳しい状況が続き、また企業による設備投資の本格的な回復は見られなかったものの、輸出の回復により生産は緩やかに回復し、個人消費も景気対策に左右されつつも堅調に推移しました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災による被害やそれに伴う生産、流通の混乱、電力不足などが経済活動に大きな影響を与えました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の初年度として、3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組むとともに、収益体質の強化に努めました。

まず、C&Cクラウド戦略の推進については、これまでNECグループが培ってきたITとネットワークの両分野での実績、技術およびノウハウを活用して、住民情報管理を含む自治体向け基幹業務サービスや病院間の情報共有サービスなど多種多様な領域においてクラウドサービスの提供を推進しました。また、NECグループでは、業務の効率化や経費削減のためにグループ全体の業務プロセスを徹底的に見直し、経理、販売および購買の基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めてきました。当期から新システムが全面稼働を開始しましたが、NECグループでは、今後、この新システムの構築、運用により得た技術およびノウハウを、顧客の基幹業務システムの構築に活用していきます。さらに、NECグループのクラウド関連技術と顧客のビジネスノウハウを組み合わせた業務システムのクラウドサービスを広く展開するなど、顧客との協業による新たなビジネスモデルの創出に積極的に取り組みました。一方、クラウドサービスを提供するための事業基盤の強化としてデータセンターの拡充に努め、サービス提供のための共通IT基盤の整備と最適化に取り組みました。通信事業者向けには、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成22年12月にスタートした高速・大容量モバイル通信LTEサービス「Xi」（クロッシィ）の通信インフラを提供しました。

グローバル事業の拡大については、北米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）、EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の各地域を統括する会社を中心として各地域の特性に応じた現地主導型の事業展開を推進し、平成23年4月には中南米にも地域統括会社を設立し、海外5極体制を確立しました。また、通信事業者による加入者向けのクラウドサービス展開を支援するキャリアクラウド事業、指紋認証、生体認証、入退場管理などのパブリックセーフティ事業、屋内に設置する超小型無線基地局（フェムトセル）事業などの領域について、グローバル事業の推進に必要な技術やノウハウを集約するための拠点を設置しました。集約した技術やノウハウを利用して顧客ニーズに合った最適なソリューションを創出し、これをNECグループ全体に水平展開していく計画です。

新規事業の創出については、環境・エネルギーの領域において、日産自動車㈱との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業を推進するとともに、電気自動車の普及に必須となる急速充電システムの実証実験を行いました。また、送配電における大規模蓄電システムや、商業施設や住居におけるエネルギー利用を最適化するエネルギー・マネジメント・システムの実証実験を提携企業と積極的に進めるなど、将来のスマートグリッド市場への参入に向けた取り組みを開始しました。一方、多機能端末の領域では、Android™搭載の国内向けスマートフォンを投入するとともに、タブレット端末の製品ラインナップを拡充しました。

次に、収益体質の強化については、原価低減をはじめとする費用削減に努めるとともに、プロジェクトの採算性に影響を与えるリスクの管理体制を強化しました。

これらの取り組みに加え、事業競争力の強化に向けて、携帯電話機事業では㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合を実現し、またレノボ・グループ社との間ではパソコン事業の統合に係る戦略的提携に合意しました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は3兆1,154億円（前連結会計年度比13.1%減）、営業損益は578億円の利益（同69億円改善）、経常損益は0.4億円の利益（同494億円悪化）、当期純損益は125億円の損失（同239億円悪化）となりました。また、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動により増加したキャッシュ（純額）」と「投資活動により減少したキャッシュ（純額）」の合計額）は、1,126億円の支出となりました。当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、新株予約権付社債、長期借入金およびその他（リース負債）を合計したもの）残高は、社債やコマーシャル・ペーパーの償還があったことなどにより、538億円減少し、6,758億円となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、自己資本（「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したもの）に対する有利子負債の割合）は、0.89倍（前連結会計年度末比0.03ポイント改善）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a. ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、クラウドサービスやアウトソーシングが堅調に推移しましたが、国内におけるIT投資の回復遅れや大型案件の減少などの影響により、前連結会計年度に比べ621億円（7.2%）減少し、8,042億円となりました。

営業損益は、売上の減少や価格競争の激化による収益性の悪化、不採算案件の増加などにより、前連結会計年度に比べ318億円悪化し、214億円の利益となりました。

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、サーバなどハードウェアが減少したものの、ソフトウェアが堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ21億円（0.6%）増加し、3,758億円となりました。

営業損益は、売上の増加や継続的な費用削減などにより、前連結会計年度に比べ106億円改善し、89億円の利益となりました。

c. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内向け無線通信機器やケーブルテレビ関連システムなどが増加しましたが、為替変動の影響や海洋システムの契約手続の遅れなどにより、前連結会計年度に比べ220億円(3.5%)減少し、6,054億円となりました。

営業損益は、費用の効率化に加え、年度後半からの売上増加により、前連結会計年度に比べ94億円改善し、407億円の利益となりました。

d. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野などが減少したものの、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ22億円(0.7%)増加し、3,188億円となりました。

営業損益は、原価低減に努めたものの、前連結会計年度に収益性の高い案件があったことや社会システム分野における開発・販売体制の強化に向けた費用の増加などの影響により、前連結会計年度に比べ71億円悪化し、146億円の利益となりました。

e. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、携帯電話機の販売不振の影響があったものの、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合効果や海外ディスプレイ事業の好調などにより、前連結会計年度に比べ288億円(3.9%)増加し、7,665億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の販売不振およびスマートフォンや新端末の開発費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ208億円悪化し、19億円の損失となりました。

f. その他

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株) (現ルネサスエレクトロニクス(株)) が連結子会社でなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ4,166億円(63.0%)減少し、2,447億円となりました。

営業損益は、前連結会計年度に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ522億円改善し、73億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	1,348	337
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△412	△1,462
財務活動により増減したキャッシュ(純額)	△804	731
為替相場変動の現金及び現金同等物への影響額	1	△41
現金及び現金同等物純増減額	133	△436
現金及び現金同等物の期首残高	3,173	3,305
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額	—	△928
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の期末残高	3,305	2,039

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、337億円の収入で、税金等調整前当期純損益が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,012億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,462億円の支出で、前連結会計年度に比べ1,050億円支出額が増加しました。これは、関係会社株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,126億円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,062億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、731億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ436億円減少し、さらに連結の範囲の変更の影響などに伴い831億円減少したため、2,039億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

NECグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NTTグループ (注)	413,349	11.5	454,735	14.6

(注) 日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

主としてキャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業の売上に含まれています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。NECグループは、平成22年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。初年度である当期は、V2012の3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組みましたが、NECグループとして、グローバルな事業体制の構築や新製品・新サービスの開発など事業拡大に向けた施策をスピーディーに実行することができず、当初計画していた目標を達成することができませんでした。

平成23年度は、中期経営計画V2012、さらにはその先のNECグループビジョン2017に向けて事業の拡大に邁進するとともに、収益体質の一層の強化に向けた取り組みを加速してまいります。

まず、事業拡大については、V2012におけるNECグループの3つの重点施策に果敢に取り組んでいきます。

NECグループは、ITとネットワーク両方の領域における強みを活かし、企業や自治体などに対するクラウドサービスの提供をはじめ、クラウドサービス提供のためのIT基盤、様々な情報を電子データとして取り込むセンサやクラウドサービスを利用するための多機能端末までをトータルに提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末などの多機能端末の普及により通信需要の増加が見込まれる中、高速・大容量モバイル通信システムなどの通信インフラも提供しています。これは、様々な業務のクラウドサービス化の基盤となります。

今後は、これまでの実績やノウハウに基づき、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを充実させ、売上の拡大に努めます。また、NECグループ自らの基幹ITシステムのクラウド化で培った技術およびノウハウを大いに活かし、顧客の基幹業務に関するク

クラウドサービス案件を着実に受注していきます。さらに、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、海外企業との連携を強化していきます。これらに加え、NECグループの強みである無線技術を活用し、モバイル環境でのクラウドサービスの提供を含め「C&Cクラウド戦略」を推進していきます。

グローバル事業については、グローバル5極、つまり北米、中南米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）およびEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の各地域を統括する会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進し、現地法人への権限の委譲を加速するとともにマネジメント層の現地化を含む人事施策を進めることにより、スピーディーな意思決定に基づく事業の拡大を目指します。特にアジアなどの新興国市場を中心に、教育や環境・エネルギー、医療、パブリックセーフティなど高成長の見込まれる領域に注力します。

新規事業については、まず、現在進めている日産自動車㈱との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業について生産能力を拡大するとともに、品質の向上、価格競争力の追求およびリードタイムの短縮により製品競争力を高めることで、さらなる売上増加を目指します。また、この自動車用リチウムイオン二次電池技術を自動車以外の用途にも広げることで売上の拡大に取り組みます。さらに、スマートグリッド領域では、当期に家庭用や商業施設用のエネルギー・マネジメント・システムや送配電における大規模蓄電システムを用いた実証実験を行っており、これらの成果を着実に事業に結びつけます。

スマートフォンやタブレット端末などの多機能端末の領域では、NECグループの技術やノウハウを活用した幅広いニーズに対応する製品を提供し、他社との連携もはかりながら新事業の本格展開を推進します。

これらに加え、NECグループの製品やサービス、技術などの様々な資産を有効に組み合わせ、「One NEC」として新たな事業の創出に注力していきます。

収益体質の強化に向けては、プロジェクトにおける採算性や契約条件などに係るリスクの管理をさらに強化し、不採算案件の減少に努めるとともに、品質管理に総力をあげて取り組みます。また、利益の最大化に向けて引き続き原価低減を推進し、間接部門の業務効率化を進めます。

このたびの東日本大震災により被災された地域のみなさまに対しては、NECグループの保有する技術および資産を結集し、「One NEC」として復興に向けて貢献してまいります。具体的には、NECグループのITとネットワークにおける強みを活かし、今後の災害に備えた無線通信を含む通信インフラの再整備、ネットワーク経由での情報システムの利用を可能にする自治体向けクラウドサービスの提供や病院間の情報共有を可能にするクラウドサービスの提供など、いつでもどこからでもサービスを利用できる環境を確保し、ICT（情報通信技術）による安心で安全な社会の実現に積極的に取り組みます。また、NECグループの自動車用リチウムイオン二次電池、商業施設や住居におけるエネルギー利用を最適化するエネルギー・マネジメント・システム、省電力サーバなどの省エネルギー製品における技術、ノウハウを活かし、エネルギー対策に貢献していきます。

さらに、コンプライアンスの徹底を進めるとともに、NECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化に引き続き注力してまいります。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化をはかり、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

① 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成23年3月期において連結売上高の84.6%を占めています。今後の日本経済は、東日本大震災の影響により一時的に大きく落ち込むことが予想されます。サプライチェーンの混乱や電力不足などが続き景気の回復が遅れた場合には、NECグループの事業への影響に加え、投資先の業績悪化により、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

② 市況変動

携帯電話機、パソコンおよび電子部品等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があります。その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) NECグループの経営方針に関するリスク

① 中期経営計画

NECグループは、平成22年2月に発表した中期経営計画「V2012- Beyond boundaries, Toward our Vision-」に基づき事業拡大と収益体質の強化に取り組んでいますが、この中期経営計画で掲げた戦略や施策を実行できる保証はなく、また、期待される効果や予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

また、NECグループが、中期経営計画に基づく種々の施策を実行できない場合や実行にあたって予期せぬ問題が発生した場合、NECグループの業務に重大な混乱を生じさせ、NECグループの業績、財政状態および評価に悪影響を与える可能性があります。

② 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

③ 企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求してまいります。これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割られることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

④ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあります。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) NECグループの事業活動に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適応する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があります。新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

② 製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があります。製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があります。さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

③ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

- (a) 主要な仕入先の支払不能等
- (b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性
- (c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性
- (d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

⑤ 知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

⑥ 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

⑦ 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でNECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性があります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があり、また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑧ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成23年3月期において14.6%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑨ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑪ 資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります、その結果、NECグループの財政状態および手元流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

① 内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要性が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに重要な欠陥が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる欠陥を是正するために多額の追加費用が発生する可能性があります。さらに、内部統制システムの重要な欠陥に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

② 法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。また、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出しまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出しまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があります、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

① 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画

(BCP)を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

② 会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。

③ 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があります。また、将来、制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

④ 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な技術導入、提供契約

平成23年3月31日現在における重要な技術導入、技術提供等の契約は、次のとおりです。

当事者	契約の内容	契約期間
当社および インターナショナル・ビジネス・ マシーンズ社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成14年9月9日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成18年9月28日 至：対象特許の終了日
当社およびインテル社(米国)	半導体装置等に関する特許の相互実施 許諾	自：平成4年7月29日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年11月16日 至：対象特許の終了日
	半導体装置、情報取扱装置に関する特 許の相互実施許諾	自：平成17年2月5日 至：対象特許の終了日
当社およびマイクロソフト社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成18年1月1日 至：対象特許の終了日
当社、ルネサスエレクトロニクス(株) およびソニー(株)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成21年1月1日 至：対象特許の終了日

(2) パソコン事業の統合に関する契約

当社は、平成23年1月27日開催の取締役会において、パソコン事業の強化を目的として、当社の100%子会社であるNECパーソナルプロダクツ(株)のパソコン事業とレノボ・グループ社の日本におけるパソコン事業を統合することを決議し、同日付で事業統合契約を締結しました。

まず当社は、NECパーソナルプロダクツ(株)のパソコン事業を新設分割の方法により分社し、新たにNECパーソナルプロダクツ(株)の100%子会社としてNECパーソナルコンピュータ(株)を設立します。

その後当社は、NECパーソナルプロダクツ(株)が保有するNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式を配当または譲渡により取得し、NECパーソナルコンピュータ(株)を当社の100%子会社とします。

最後に、当社は、レノボ・グループ社の100%子会社であるレノボNECホールディングス社の株式の49%を取得するとともに、当社が保有するNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式を同社に譲渡します。

本事業統合の概要は、次のとおりです。

なお、平成23年1月27日の取締役会決議から有価証券報告書の提出日までの間に変更があった事項については、変更後の内容を記載しています。

① 本会社分割の概要

(ア) 本会社分割の内容

NECパーソナルプロダクツ(株)を分割会社とし、新たに設立するNECパーソナルコンピュータ(株)を承継会社とする新設分割

(イ) 分割期日

平成23年7月1日（予定）

(ウ) 本会社分割に際して発行する株式および割当

NECパーソナルコンピュータ(株)は、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全てをNECパーソナルプロダクツ(株)に割当交付する。

(エ) 算定根拠

本会社分割は、NECパーソナルプロダクツ(株)が単独で行う新設分割であり、本会社分割に際して発行する株式の全てが同社に割当交付されることから、NECパーソナルコンピュータ(株)の資本金の額等を考慮し、上記株式数を交付することが相当であるとの判断に基づき、決定しました。

(オ) 承継させる資産・負債

(平成22年9月30日現在)

資産	86,387百万円	負債	73,854百万円
----	-----------	----	-----------

(カ) 設立会社の概要

名称 NECパーソナルコンピュータ(株)
本店所在地 東京都品川区
代表者 代表取締役執行役員社長 高須 英世 (予定)
資本金 5,000百万円 (予定)
事業の内容 情報処理機器等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

② 株式の譲渡

(ア) 株式の譲渡先の概要

名称 レノボNECホールディングス社
本店所在地 オランダ
代表者 会長 ロードリック・ラピン
社長 高須 英世
事業の内容 情報処理機器等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

(イ) 譲渡の時期

平成23年7月1日 (予定)

(ウ) 株式譲渡後のレノボNECホールディングス社の出資比率

レノボ (インターナショナル) 社 51%
当社 49%

6 【研究開発活動】

NECグループでは、事業部門において製品開発に直結する技術開発を行うとともに、中央研究所において将来を見据えた先行的な技術開発を行っています。中核研究拠点である中央研究所では、C&Cクラウド戦略の一翼を担うべく、クラウド・ユビキタス基盤技術、メディア処理技術やITとネットワークの融合技術といったNECグループの事業を支える共通基盤技術を研究開発しているほか、次世代通信技術や環境・エネルギー技術など、将来事業の創出に寄与する先端技術の研究開発に取り組んでいます。

NECグループの各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(ITサービス事業)

主として通信事業者や企業向けの事業領域における、ITサービス基盤の研究開発を行っています。

(プラットフォーム事業)

主としてハードウェアやソフトウェアのITプラットフォーム事業領域や企業ネットワーク事業領域における、高性能・高信頼を実現するシステム基盤の研究開発を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

主として通信事業領域における、ネットワークシステムの研究開発を行っています。

(社会インフラ事業)

主として放送・制御事業や航空・宇宙事業の領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

主として個人向けの事業領域における、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会を実現するための端末や、インターネット・サービスなどの研究開発を行っています。

(その他)

主として環境・エネルギー事業領域における、電池などの電子部品に関する研究開発を行っています。

NECグループの当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

(ITサービス事業)

違法なコピー動画を瞬時に発見する動画識別技術を開発

従来、インターネット上に違法に掲載されたコピー動画の識別は、目視のほか、予め動画に埋め込んだ特殊なコードを判読する方法などにより行われていました。しかし、目視の場合は識別に時間がかかり、また特殊なコードを埋め込む方法には、動画が改変された場合にコードが消えて判読できなくなるという問題がありました。

そこで、当社は、違法なコピー動画を瞬時に識別することができる技術を開発しました。

この技術は、動画上の特定の領域から輝度と呼ばれる明るさの情報を計測し、同一動画上の輝度の差を数値化することで、動画を識別するための指紋情報(ビデオシグネチャ)を生成するものです。そして、この指紋情報を、識別対象となる動画の指紋情報と照合することで、これらの動画が同じものであるかを識別することが可能となります。たとえば、従来は識別が困難といわれていた、テロップを追加した改変動画や元の動画をビデオカメラなどで撮影し直した動画などの識別も容易に行うことができるようになります。

この技術は、その高い識別率が認められ、国際標準規格「MPEG-7 Video Signature Tools」に採用されました。

(プラットフォーム事業)

重要な基幹システムで要求される高い信頼性を維持しながら、システム拡張を容易に実現するクラウド向けコンピューティング基盤技術を開発

通常、官公庁や企業の重要な基幹システムは、データの確実な処理(信頼性)に重点を置くため、システム規模の拡大(拡張性)が難しく、処理すべきデータが増大した際には、システム全体の再構築が必要になるという課題がありました。データ処理の大幅な増加が予想されるクラウド環境においては、それに適したシステム設計が求められています。

そこで、当社は、大量のデータを分散させて確実に格納するストレージ技術と、分散したデータが効率的に処理されるように処理とデータを適切に配備する技術を新たに開発し、これらを活用することにより、データの増大に対応できる拡張性を有するとともに、ハードウェア資源の性能を最大限に活用できるコンピューティング基盤技術を開発しました。

これにより、大量の情報を活用した高度なサービスを実現することが可能になります。

(注) 本成果の一部は、平成21年度から当社が参画している、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンネットワーク・システム技術研究開発プロジェクト(グリーンITプロジェクト)」における研究開発の成果です。

(キャリアネットワーク事業)

LTE基地局に対応したネットワーク自己最適化技術の開発

携帯電話は、基地局と呼ばれる装置と電波を用いて信号をやり取りすることで通信を行います。近年携帯電話におけるデータ通信量が増加していますが、これに対応するためには、通信範囲の広い基地局に加え、狭い通信範囲をカバーする基地局を高い密度で設置することが必要となります。

このような2種類の基地局が混在する環境で通信品質を保つためには、それぞれの基地局における送信電力や、端末の移動に伴い最寄りの基地局を切り替えるハンドオーバーの設定を適切に行う必

要があります。現在、これらの設定は手動で行われていますが、多数の基地局の増設や既設の基地局の設定変更は容易ではありません。

当社は、端末の分布や移動状況を自動的に認識し、基地局における設定を自動的に最適化するSON (Self Organizing Network) 技術を開発しました。これにより、端末の密集したエリアや高速移動中でも安定した高速通信が容易となります。

当社は、この技術を、次世代の移動通信規格として商用化が進んでいるLTE (Long Term Evolution) に基づく通信装置に順次採用していく計画です。

(社会インフラ事業)

被写体の動きを含む映像を高速でデジタル処理し、被写体が本来持つ緻密さを、解像度を高めながら復元することができる複数枚超解像技術を開発

地上波アナログ放送用の映像は解像度が低いため、過去の番組をそのままハイビジョンで放送しようとする、映像にぼやけやちらつきが生じます。

現在、解像度を高める方法として、超解像技術と呼ばれる画像処理技術が用いられていますが、多くの動く被写体が含まれる映像の処理が難しいうえ、処理に時間がかかるといった問題があります。

そこで、当社は、映像中の被写体すべての動きを高速かつ高精度に処理し、撮影により失われた被写体本来が有している緻密さを推定し、正確に復元する複数枚超解像技術を開発しました。本技術により、映像の背景だけでなく、映像中のすべての動く被写体を、高速かつ高精細に復元することができます。

当社は、本技術の2、3年後の製品化を目指すとともに、映像監視をはじめとするパブリックセーフティ事業などへの展開を進めていきます。

(注) 「複数枚超解像技術」とは、超解像技術の1方式で、連続する複数枚のフレームを参照し、より高精度な復元を行う技術です。

(パーソナルソリューション事業)

携帯電話機で動画を撮影する際に発生する雑音を抑圧する技術を開発し、携帯電話機「N-04B」に採用

携帯電話機で動画を撮影する際にオートフォーカス機能を作動させた場合、携帯電話機のマイクがモーターなどの作動音を拾い、録音品質が下がるという問題がありました。

そこで、当社は、動画撮影時のオートフォーカスにより生じる雑音を抑圧し、携帯電話機のカメラによる動画撮影時においても、動いている被写体に自動でピントを合わせ続ける「コンティニュアスオートフォーカス」を実現しました。

今回新たに開発した技術は、事前に作成した雑音のモデル(疑似雑音)を実際に録音された音から減算することで雑音を抑圧します。また、疑似雑音と実際の雑音の差がより小さくなるように、動作時に疑似雑音の修正を繰り返すことで、端末特性の個体差や経年変化に自動的に対応します。加えて、動画撮影時の周囲の雑音(環境雑音)についても、オートフォーカスにより生じる雑音と同時に抑えます。

当社は、今後も雑音抑圧技術の研究開発を進めるとともに、本技術の携帯電話機およびデジタルカメラ市場等への普及をはかってまいります。

(その他)

次世代ユビキタス端末への応用が可能な有機ラジカル電池の開発

有機ラジカル電池とは、プラスチックの一種である有機ラジカルポリマーを用いた二次電池です。有機ラジカルポリマーは、電解液を加えると柔らかいゲル状になるため、これを利用した有機ラジカル電池は、薄だけでなく、曲げることも可能です。また、カドミウムや鉛など、従来の二次電池に用いられている重金属を使用しないため、環境にやさしい二次電池として期待されています。

当社では、電極の負極部分に炭素材料を採用することで、市販のリチウムイオン二次電池と同様の充電と放電を繰り返しても初期の電池容量を十分に保つことができる有機ラジカル電池を開発しました。高い導電性を持つ新たな電極（正極）を開発したことで、平成21年に当社が発表した有機ラジカル電池に比べ出力を1.4倍に向上させ、高機能ICカードなどの次世代ユビキタス端末での利用に一步近づきました。

当社は、これら一連の成果が認められ、平成23年3月に第10回グリーン・サステイナブルケミストリー賞の文部科学大臣賞を受賞しました。

(注) 本成果の一部は、経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発」における研究開発の成果です。

当連結会計年度におけるNECグループ全体の研究開発費は、176,514百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITサービス事業	7,606百万円
プラットフォーム事業	39,050百万円
キャリアネットワーク事業	50,659百万円
社会インフラ事業	8,309百万円
パーソナルソリューション事業	51,385百万円
その他	19,505百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)においてNECグループが判断したものです。連結財務諸表の作成には、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

(1) 当社の概要(主な事業内容)および経営成績に重要な影響を与える要因

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。NECグループは、平成22年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。初年度である当期は、V2012の3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組みました。

NECグループの売上は、5つの主要なセグメントであるITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業から生じます。当連結会計年度において、NECグループの売上高の25.8%がITサービス事業、12.1%がプラットフォーム事業、19.4%がキャリアネットワーク事業、10.2%が社会インフラ事業、24.6%がパーソナルソリューション事業によるものです。(各セグメントの売上高比率は、各セグメントの外部顧客に対する売上高に基づき算出しています。)

各セグメントの製品およびサービス等の概要は次のとおりです。

ITサービス事業の売上は、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシングおよびクラウドサービス(データセンター、IT運用管理)などの提供によるものです。

プラットフォーム事業の売上は、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア(統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)などの製造および販売によるものです。

キャリアネットワーク事業の売上は、主に通信事業者向けネットワークインフラ(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)、通信事業者向けサービス・マネジメント(ネットワーク運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤)の製造および販売によるものです。

社会インフラ事業の売上は、放送映像システム(デジタルTV送信機)、制御システム(郵便・物流自動化システム)、交通・公共システム(列車無線システム)、消防・防災システム(消防指令台システム)、航空宇宙・防衛システム(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)の製造および販売によるものです。

パーソナルソリューション事業の売上は、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス

「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション(モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)の提供などによるものです。

ITサービス、プラットフォーム、キャリアネットワークおよび社会インフラ事業の業績は、景気動向およびIT投資の動向や通信事業者の投資動向等に左右されます。パーソナルソリューション事業の業績は、通信事業者の事業戦略、企業および個人の需要などに左右されます。

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(2) 重要な会計方針および見積り

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

① 連結財務諸表の作成方法

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定およびわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しています。

② 収益認識

収益認識については、原則として、検収基準で売上を計上しています。受注制作のソフトウェア取引については、取引の実在性を要件として、顧客の側で契約内容に応じて、成果物がその一定の機能を有することについての確認が行われることにより成果物の提供が完了することとなるため、検収に基づいて収益を認識しています。分割検収においては、最終的なプログラムの完成前であっても、分割された契約の単位の内容が一定の機能を有する成果物の提供となり、かつ顧客との間で、納品日、入金条件等について事前の取決めがあったうえで、当該成果物提供の完了が確認され、その見返りとしての対価が成立している場合には、収益を認識しています。ソフトウェアと関連サービスの複合取引や、ハードウェアとソフトウェアの販売において、その両者が有機的一体として機能しないケースなど、複数の取引が1つの契約とされている場合、管理上の適切な区分に基づき、サービスの内容や、その各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解して、ハードウェアやソフトウェアといった財については各々の成果物の提供が完了した時点で、また、サービスについては提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行っています。なお、一方の取引が他方の主たる取引に付随して提供される場合には、その主たる取引の収益認識時点に一体として会計処理することがあります。

また、複数の企業を介するソフトウェア関連取引において、委託販売で手数料収入のみを得ることを目的とする取引の代理人のように、一連の営業過程における仕入および販売に関して通常負担すべき瑕疵担保リスク、在庫リスクや信用リスクなどを負っていない場合には、収益の純額表示を行っています。

プロジェクトの見積りコストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を査定し、回収不能額を損失計上しています。また、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および追加原価の発生可能性を個別に評価した見積額を製品保証引当金として計上しています。将来、当該プロジェクトにおいてこれらの見積りコストが増加した場合には、追加の費用が生じる可能性があります。(⑩参照)

③ 貸倒引当金

貸倒引当金については、回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額は、一般債権については貸倒実績率を用い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しています。将来発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上していますが、顧客の財政状態が悪化した場合には、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

④ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価または正味売却価額のいずれか低い価額で計上しています。商品及び製品については、注文生産品は主として個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。仕掛品については、注文生産品は主として個別法、標準量産品は主として総平均法で評価しています。原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。営業循環過程から外れた滞留または処分見込等のたな卸資産は、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、正味売却価額まで切り下げる方法に代えて、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法または一定の回転期間を超える場合、定期的に帳簿価額を切り下げる方法によっております。正味売却価額が著しく下落した場合には、たな卸評価損の追加計上の可能性があります。

⑤ 有形固定資産

有形固定資産については、主として定率法を採用しています。借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じて、固定資産として計上し、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。耐用年数は、当該資産の区分、構造および機能に応じて見積られています。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備の発生等により、見積耐用年数が当初見込を下回る場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。また、資産をグルーピングした各事業の業績見込の悪化により、将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑥ ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（主として3年以内）における見込販売数量または見込販売収益に基づいた償却方法を採用しています。見込販売数量は、実現可能性のある販売計画に基づいて算出されていますが、事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回った場合には、一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。将来、見込利用可能期間が当初見込を下回る場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑦ のれん

のれんについては、20年以内の効果がおよぶ期間で均等償却しています。当初見込んだ効果のおよぶ期間の途中において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退があった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑧ 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価しています。評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しています。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退または経営成績の悪化などの事象により、NECグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

⑩ 製品保証引当金

NECグループは、製品販売後または受託開発プログラム引渡後、契約に基づき一定期間無償で修理・交換を行う製品を扱っており、製品保証引当金については、売上高等に対する過去の実績率や追加原価の発生可能性を個別検証した結果を基礎として見積額を計上しています。開発、製造、出荷の各段階において、品質管理の強化および品質向上に努めていますが、見積額を上回る不具合や瑕疵があった場合は、追加で費用が発生する可能性があります。

⑪ 工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。将来、契約ごとに採算性の変化があった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑫ 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。将来、事業構造改革の規模が想定と異なることとなった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑬ 偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。将来、偶発事象ごとに情勢の変化があった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑭ 退職給付債務

NECグループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加する可能性があります。

⑮ 電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑯ リサイクル費用引当金

リサイクル費用引当金については、国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パーソナルコンピュータ回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。なお、連結会計年度ごとに、JEITA（社）電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、臨時の損益が発生する可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

※当社は、当連結会計年度から、セグメントを変更しています。

また、前連結会計年度との比較数値については、前連結会計年度の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

当連結会計年度の連結売上高は、3兆1,154億円と前連結会計年度に比べ4,677億円(13.1%)減少しました。これは、NECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)（現ルネサスエレクトロニクス(株)）が連結子会社でなくなったことや国内におけるIT投資の回復遅れ、震災の影響などによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前連結会計年度に比べ69億円改善し、578億円の利益となりました。これは、ITサービス事業やパーソナルソリューション事業における営業損益が悪化したものの、前連結会計年度において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことやプラットフォーム事業における営業損益が改善したことなどによるものです。

連結経常損益は、前連結会計年度に比べ494億円悪化し、0.4億円の利益となりました。これは、営業損益が改善したものの、持分法による投資損失を計上したことなどによるものです。

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ713億円悪化し、157億円の損失となりました。これは、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益の減少などにより特別損益が悪化したことによるものです。

また、連結当期純損益は、法人税等調整額の減少による改善があったものの、税金等調整前当期純損益が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べ239億円悪化し、125億円の損失となりました。

セグメント別実績については次のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a. ITサービス事業

売上高	8,042億円(前連結会計年度比	7.2%減)
営業損益	214億円(同	318億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、クラウドサービスやアウトソーシングが堅調に推移しましたが、国内におけるIT投資の回復遅れや大型案件の減少などの影響により、前連結会計年度に比べ621億円(7.2%)減少し、8,042億円となりました。

営業損益は、売上の減少や価格競争の激化による収益性の悪化、不採算案件の増加などにより、前連結会計年度に比べ318億円悪化し、214億円の利益となりました。

b. プラットフォーム事業

売上高	3,758億円(前連結会計年度比	0.6%増)
営業損益	89億円(同	106億円改善)

プラットフォーム事業の売上高は、サーバなどハードウェアが減少したものの、ソフトウェアが堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ21億円(0.6%)増加し、3,758億円となりました。

営業損益は、売上の増加や継続的な費用削減などにより、前連結会計年度に比べ106億円改善し、89億円の利益となりました。

c. キャリアネットワーク事業

売上高	6,054億円(前連結会計年度比	3.5%減)
営業損益	407億円(同	94億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内向け無線通信機器やケーブルテレビ関連システムなどが増加しましたが、為替変動の影響や海洋システムの契約手続の遅れなどにより、前連結会計年度に比べ220億円(3.5%)減少し、6,054億円となりました。

営業損益は、費用の効率化に加え、年度後半からの売上増加により、前連結会計年度に比べ94億円改善し、407億円の利益となりました。

d. 社会インフラ事業

売上高	3,188億円(前連結会計年度比	0.7%増)
営業損益	146億円(同	71億円悪化)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野などが減少したものの、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ22億円(0.7%)増加し、3,188億円となりました。

営業損益は、原価低減に努めたものの、前連結会計年度に収益性の高い案件があったことや社会システム分野における開発・販売体制の強化に向けた費用の増加などの影響により、前連結会計年度に比べ71億円悪化し、146億円の利益となりました。

e. パーソナルソリューション事業

売上高	7,665億円(前連結会計年度比	3.9%増)
営業損益	△19億円(同	208億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、携帯電話機の販売不振の影響があったものの、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合効果や海外ディスプレイ事業の好調などにより、前連結会計年度に比べ288億円(3.9%)増加し、7,665億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の販売不振およびスマートフォンや新端末の開発費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ208億円悪化し、19億円の損失となりました。

f. その他

売上高	2,447億円(前連結会計年度比	63.0%減)
営業損益	73億円(同	522億円改善)

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ4,166億円(63.0%)減少し、2,447億円となりました。

営業損益は、前連結会計年度に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ522億円改善し、73億円の利益となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

NECグループは、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物と複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を今後の事業活動のための適切な水準に維持することを財務活動の重要な方針としています。当連結会計年度末は、現金及び現金同等物2,039億円、コミットメントライン未使用枠2,499億円、合計4,538億円の手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しました。なお、現金及び現金同等物は主に円貨であり、その他は米ドルやユーロなどの外国通貨です。

また、NECグループは、短期・長期の資金所要を満たすのに十分な調達枠を維持しています。まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャル・ペーパーの機動的な発行で賄っており、5,150億円の発行枠を維持しています。さらに、不測の短期資金需要の発生やコマーシャル・ペーパーによる調達が不安定になった場合の備えとして、コミットメントライン枠計2,550億円を維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち800億円については、平成26年3月までの契約期間において、短期借入を実行できるコミットメントラインとなります。一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠3,000億円を維持しています。

なお、当社は平成22年6月、当期中の借入金返済および社債償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額1,000億円を発行し、更に、平成22年12月、当期中の借入金返済のために発行したコマーシャル・ペーパー償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額500億円を発行しました。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期資金調達比率 *1	60.1%	51.1%
直接調達比率 *2	41.1%	68.3%

*1 長期資金調達比率は、社債、長期借入金およびその他（1年超のリース負債）の合計を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債（1年以内償還予定を含む）およびコマーシャル・ペーパーの合計を有利子負債で除して計算したものです。

当連結会計年度末の長期資金調達比率は51.1%、直接調達比率は68.3%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略と今後の方針について

経営戦略と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
ITサービス事業	3,598百万円	18.0% 減
プラットフォーム事業	3,266百万円	32.0% 増
キャリアネットワーク事業	6,297百万円	37.0% 増
社会インフラ事業	3,458百万円	51.0% 減
パーソナルソリューション事業	7,776百万円	55.1% 増
その他	28,455百万円	52.2% 減
合計	52,850百万円	36.4% 減

ITサービス事業では、クラウドサービス関連設備への投資等を行いました。

プラットフォーム事業では、サーバ・ストレージなどのコンピュータの開発設備および生産設備ならびにキーテレフォン・POSなどの端末機器の生産設備への投資等を行いました。

キャリアネットワーク事業では、次世代移動通信システムなどの開発設備および生産設備への投資等を行いました。

社会インフラ事業では、防衛システムおよび衛星システムなどの開発設備および生産設備への投資等を行いました。

パーソナルソリューション事業では、携帯電話機およびスマートフォンの開発設備および生産設備ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」関連設備への投資等を行いました。

その他事業では、自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産設備および玉川事業場新ビル建設への投資等を行いました。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当しています。

2【主要な設備の状況】

NECグループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業場名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	区分	土地	建物	機械及び 装置	その他	投下資本計	従業員数 (人)
玉川事業場 (神奈川県 川崎市 中原区)	キャリアネットワ ーク事業 パーソナルソリュ ーション事業 その他	通信機器生 産および研 究開発設備	簿価 (百万円)	39	21,845	1,859	6,650	30,393	3,257
			面積 (㎡)	141,152 (30,169)					
府中事業場 (東京都 府中市)	プラットフォーム 事業 社会インフラ事業	コンピュ ータおよび通 信機器生産 設備	簿価 (百万円)	608	11,895	4,626	8,833	25,962	3,526
			面積 (㎡)	219,727 (-)					
相模原事業場 (神奈川県 相模原市)	その他	研究開発設 備	簿価 (百万円)	2,690	9,186	1,127	740	13,743	53
			面積 (㎡)	193,865 (3,754)					
我孫子事業場 (千葉県 我孫子市)	キャリアネットワ ーク事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	7,264	6,172	2,082	3,219	18,737	842
			面積 (㎡)	309,323 (4,920)					
本社、支社 支店、営業所 (東京都 港区等)	ITサービス事業 プラットフォーム 事業 キャリアネットワ ーク事業 パーソナルソリュ ーション事業 その他	その他設備	簿価 (百万円)	35,932	31,345	871	16,997	85,145	16,257
			面積 (㎡)	883,760 (24,220)					

(注) 1 括弧内数字は借用中のもので外数を示しています。

2 「その他」欄は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品です。

3 上表には貸与中の土地68,083㎡、建物433,333㎡を含んでおり、主要な貸与先はルネサスエレクトロニクス㈱などの関係会社です。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械及び 装置、工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NECフィールディング(株)	東京都港区等	ITサービス事業	保守サービス事業等実施のための設備	2,658	284	1,097 (45,844)	689	4,730	5,576
NECコンピュータテクノ(株)	山梨県甲府市等	プラットフォーム事業	コンピュータ等の生産設備	6,108	859	3,570 (225,294)	40	10,577	771
NECネットエスアイ(株)	東京都文京区等	キャリアネットワーク事業	事務所、厚生施設および事務機器	3,476	2,004	2,424 (29,325)	121	8,025	4,344
山梨日本電気(株)	山梨県大月市	〃	通信機器および部品の生産設備	3,468	1,091	1,498 (48,001)	—	6,057	234
(株)オーシーシー	福岡県北九州市等	〃	通信機器および部品の生産設備	257	743	4,672 (296,371)	38	5,709	241
日本アビオニクス(株)	神奈川県横浜市等	社会インフラ事業	情報システム製品および電子機器製品の生産設備	566	432	3,342 (27,453)	32	4,372	713
NECパーソナルプロダクツ(株)	山形県米沢市等	パーソナルソリューション事業	パソコン等の生産設備	3,154	1,520	2,591 (147,639)	59	7,324	2,006
NECビッグロップ(株)	東京都品川区	〃	インターネットサービス事業等の提供のための設備	1,763	4,570	—	419	6,752	600
埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	〃	通信機器および部品の生産設備	1,882	2,587	1,562 (59,908)	29	6,060	823
NECエナジーデバイス(株)	神奈川県相模原市	その他	大容量リチウムイオン電池および電極の生産設備	2,454	10,658	—	3,224	16,336	349
NECトーキン(株)	宮城県仙台市等	〃	電子部品の生産設備	5,286	4,937	3,822 (368,682)	672	14,717	1,530
NECファッションリテイーズ(株)	東京都港区	〃	土地、建物および環境設備	2,562	139	4,592 (49,204)	7	7,300	1,376

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械及び 装置、工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 (同社に連結している子会社5社を含む)	Irving, Texas, U. S. A.	※	指紋システムおよび通信機器の営業用設備	1,172	2,564	535 (87,674)	40	4,311	1,715

(注) ※は、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数の事業のセグメントに属する会社です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は、80,000百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITサービス事業	4,000	クラウドサービス関連設備の拡充	自己資金および借入金
プラットフォーム事業	4,000	サーバ・ストレージなどコンピュータの開発および生産の拡充ならびにキーテレフォン・POSなどの端末機器の生産の拡充	自己資金および借入金
キャリアネットワーク事業	8,000	次世代移動通信システムの開発および生産の拡充	自己資金および借入金
社会インフラ事業	9,000	防衛システムおよび衛星システムなどの開発および生産の拡充	自己資金および借入金
パーソナルソリューション事業	12,000	携帯電話機およびスマートフォンの生産拡充ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」関連設備の拡充	自己資金および借入金
その他	43,000	自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産の拡充およびその他研究設備等の拡充	自己資金および借入金
合計	80,000	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成17年6月22日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	126	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,000(注)1	119,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 601(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 601 資本組入額 301	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成19年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年6月22日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	174	164
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000(注)1	164,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 600(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成20年7月31日までにかかる地位を喪失した場合には、平成20年8月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行われていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る払込金額で募集株式の発行等(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{募集株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{募集株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- ③ 当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,669	同左
転換価格(円)	1,250	同左
資本組入額(円)	1株につき 625	同左

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月1日 (注) 1	33,630	2,029,553	—	337,821	10,019	422,377
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	1	2,029,555	0.9	337,822	0.9	422,378
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	177	2,029,732	117	337,940	117	422,496
平成21年7月30日 (注) 3	—	2,029,732	—	337,940	△422,496	—
平成21年11月26日 (注) 4	537,500	2,567,232	55,395	393,334	55,395	55,395
平成21年12月24日 (注) 5	37,500	2,604,732	3,865	397,199	3,865	59,260

(注) 1 NECインフロンティア(株)との株式交換による増加です。

2 全て転換社債の転換による増加です。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

4 募集による新株式発行

発行価格(募集価格) 215円

発行価額(払込金額) 206.12円

資本組入額 103.06円

5 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行

発行価格 206.12円

資本組入額 103.06円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

6 株式数が1,000株以上の場合は、千株未満を切り捨てしています。

7 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、転換社債の転換はありませんでした。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	138	107	2,186	537	95	254,695	257,759	—
所有株式数(単元)	62	700,435	76,808	109,533	659,044	366	1,047,932	2,594,180	10,552,635
所有株式数の割合(%)	0.00	27.00	2.96	4.22	25.41	0.01	40.40	100	—

(注) 1 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元および217株含まれています。

2 自己株式5,461,748株は、「個人その他」の欄に5,461単元、「単元未満株式の状況」の欄に748株を、それぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	115,740	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	109,153	4.19
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	71,632	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,402	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,029	1.81
NEC従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	46,442	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	1.57
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	23,413	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,880	0.88
計	—	569,670	21.87

(注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

2 千株未満を切り捨てています。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が提出した平成23年5月19日付大量保有報告書の写しが送付され、平成23年5月13日現在、132,098千株(株式所有割合5.07%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として実質所有株式数の確認ができていません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,461,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,807,000	2,587,807	同上
単元未満株式	普通株式 10,552,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,587,807	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	748
NECインフロンティア(株)	966

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,461,000	0	5,461,000	0.21
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見 方二丁目6番1号	743,000	0	743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000	0	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原 2031番地の1	62,000	0	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000	0	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	12,000	0	12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研 究所	東京都台東区柳橋一丁目1 番12号	3,000	0	3,000	0.00
計	—	6,373,000	0	6,373,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していました。当該制度は、平成17年6月22日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を下記の対象者に対して発行することが決議されたもの、および平成18年6月22日開催の定時株主総会において会社法第236条および第238条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を下記の対象者に対して発行することが決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長 執行役員または事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 NECグループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成17年6月28日の取締役会で次のとおり決議されました。

取締役 15名

執行役員 39名

執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 1名

事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 89名

NECグループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 32名

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	割当日において当社に在任する取締役 割当日において当社に在職する執行役員 割当日において当社に在職する事業本部長 割当日において当社に在職する執行役員および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 割当日においてNECグループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)に在任する常勤の社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成18年6月28日および平成18年7月5日の取締役会で次のとおり決議されました。

取締役 15名

執行役員 42名

事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 82名

NECグループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 34名

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	当事業年度	当期間
取得自己株式数(株)	166,521	3,623
価額の総額(円)	40,030,593	620,115

(注) 「当期間」の欄には、平成23年6月1日から提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	25,994	6,186,617	2,068	357,847
保有自己株式数	5,461,748	—	5,463,303	—

(注) 「当期間」の欄には、平成23年6月1日から提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当事業年度の配当については、当事業年度の利益状況、先行き不透明な事業環境などに鑑み、年間を通じて無配としました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	920	670	608	398	316
最低(円)	537	373	213	207	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	245	239	253	261	248	229
最低(円)	216	210	231	230	221	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	矢野 薫	昭和19年 2月23日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成12年 4月 取締役常務 同年 12月 取締役常務兼NECネットワークス・カンパニー副社長 平成14年 4月 取締役常務兼NECネットワークス・カンパニー社長 同年 10月 取締役専務兼NECネットワークス・カンパニー社長 平成15年 4月 取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長 平成17年 3月 代表取締役執行役員副社長 平成18年 4月 代表取締役執行役員社長 平成22年 4月 代表取締役会長	※1	102
代表取締役	執行役員社長	遠藤 信博	昭和28年11月 8日生	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 7月 モバイルネットワーク事業本部副事業本部長 平成18年 4月 執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長 平成21年 4月 執行役員常務 同年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 代表取締役執行役員社長	※1	50
代表取締役	執行役員副社長	岩波 利光	昭和24年 9月23日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 4月 NECソリューションズ・第一ソリューション営業事業本部長 平成15年 6月 NECソリューションズ(アメリカ)社(現NECコーポレーション・オブ・アメリカ社)社長 平成17年 4月 執行役員兼第二ソリューション事業本部長 平成18年 4月 執行役員常務 平成19年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 代表取締役執行役員副社長	※1	65
代表取締役	執行役員副社長	藤吉 幸博	昭和24年 7月 9日生	昭和47年 4月 当社入社 平成16年 4月 MCシステム事業本部長 平成17年 4月 執行役員兼MCシステム事業本部長 平成18年 4月 執行役員兼OMCS事業本部長 平成20年 4月 執行役員常務兼OMCS事業本部長 同年 5月 執行役員常務 平成21年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 代表取締役執行役員副社長	※1	30
取締役	執行役員専務	安井 潤司	昭和26年 1月 3日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 4月 制御システム事業本部長 平成16年 4月 執行役員兼第三ソリューション営業事業本部長 平成17年 4月 執行役員兼第四ソリューション事業本部長 平成18年 4月 執行役員 平成20年 4月 執行役員常務 同年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 取締役執行役員専務	※1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務	峯野敏行	昭和26年 3月 7日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年10月 モバイルソリューション事業本部 副事業本部長 平成18年 4月 第二キャリアソリューション事業 本部副事業本部長 同年 7月 海外キャリアソリューション事業 本部副事業本部長 平成19年 4月 執行役員兼NECヨーロッパ社社 長 平成21年 4月 執行役員常務 平成22年 6月 取締役執行役員常務	※1	21
取締役	執行役員 常務	新野 隆	昭和29年 9月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 4月 第二ソリューション営業事業本部 長 平成17年 4月 第三ソリューション事業本部副事 業本部長 平成18年 4月 金融ソリューション事業本部長 平成20年 4月 執行役員兼金融ソリューション事 業本部長 同年 8月 執行役員 平成22年 4月 執行役員常務 平成23年 6月 取締役執行役員常務	※1	13
取締役	経理部長兼 財務内部統 制推進部長	川島 勇	昭和34年 2月20日生	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 4月 経理部長 平成22年 7月 経理部長兼財務内部統制推進部長 平成23年 6月 取締役兼経理部長兼財務内部統制 推進部長	※1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 良也	昭和18年 4月 3日生	昭和42年 4月 大和証券㈱入社 平成 3年 6月 同社取締役 平成 7年 9月 同社常務取締役 平成 9年10月 同社代表取締役社長 平成11年 4月 ㈱大和証券グループ本社代表取締役社長兼CEO兼大和証券㈱代表取締役社長 平成16年 6月 ㈱大和証券グループ本社取締役会長 平成18年 6月 当社取締役、現在に至る。 平成20年 6月 ㈱大和証券グループ本社最高顧問、現在に至る。	※1	—
取締役		野原 佐和子	昭和33年 1月16日生	昭和63年12月 ㈱生活科学研究所入社 平成 7年 5月 同社退社 同年 7月 ㈱情報通信総合研究所入社 平成 8年 4月 同社主任研究員 平成10年 7月 同社ECビジネス開発室長 平成12年12月 同社退社 同年 同月 ㈱イプシ・マーケティング研究所取締役 平成13年12月 ㈱イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長、現在に至る。 平成18年 6月 当社取締役、現在に至る。 平成21年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) ㈱イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長	※1	—
取締役		宮原 賢次	昭和10年11月 5日生	昭和33年 4月 住友商事㈱入社 昭和61年 6月 同社取締役 平成 2年 6月 同社常務取締役 平成 5年 6月 同社代表取締役専務 平成 7年 6月 同社代表取締役副社長 平成 8年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 当社取締役、現在に至る。 同年 同月 住友商事㈱相談役 平成22年 6月 同社名誉顧問、現在に至る。	※1	—
取締役		高橋 秀明	昭和23年 3月22日生	昭和49年 8月 米国NCRコーポレーション入社 平成 4年 3月 日本NCR㈱代表取締役副社長 平成 9年12月 米国NCRコーポレーション上級副社長兼日本NCR㈱代表取締役会長 平成11年 3月 米国NCRコーポレーション上級副社長退任、日本NCR㈱代表取締役会長退任 同年 7月 富士ゼロックス㈱副社長執行役員 平成12年 3月 同社代表取締役副社長 平成17年 6月 同社代表取締役副社長退任 平成18年 1月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、現在に至る。 平成19年 6月 当社取締役、現在に至る。	※1	—
取締役		國部 毅	昭和29年 3月 8日生	昭和51年 4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成15年 6月 同行執行役員 平成18年10月 同行常務執行役員 平成19年 6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役、現在に至る。 平成21年 4月 ㈱三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成23年 4月 同行頭取兼最高執行役員、現在に至る。 平成23年 6月 当社取締役、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) ㈱三井住友銀行頭取兼最高執行役員	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鹿島 浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年10月 C&Cシステム事業企画部長 平成12年 4月 執行役員兼NECソリューションズ・企画室長 平成14年10月 執行役員常務兼NECソリューションズ・企画室長 平成15年 4月 執行役員常務兼経営企画部長 平成16年 4月 執行役員常務 同年 6月 取締役常務 平成17年 3月 取締役執行役員常務 平成19年 4月 取締役執行役員専務 平成21年 6月 監査役	※2	42
監査役 (常勤)		小野 隆 男	昭和23年7月 4日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年10月 経理部長 平成16年 4月 支配人兼財務部長 平成18年 4月 執行役員兼財務部長 同年 10月 執行役員兼内部統制推進部長兼財務部長 平成19年 4月 執行役員常務兼財務部長 同年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 取締役執行役員専務 平成23年 6月 監査役	※3	60
監査役		伊 東 敏	昭和17年7月25日生	昭和42年 1月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー日本事務所入所 昭和45年12月 公認会計士登録 昭和53年 9月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー パートナー 平成 5年10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成13年 8月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー、朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 退所 平成14年 4月 中央大学会計専門大学院(現中央大学専門職大学院) 国際会計研究科教授 平成19年 3月 同大学院国際会計研究科教授退任 平成20年 6月 当社監査役、現在に至る。	※4	—
監査役		中 川 了 滋	昭和14年12月23日生	昭和39年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成 9年 4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成17年 1月 最高裁判所判事 平成21年12月 最高裁判所判事退官 同年 同月 弁護士登録 平成22年 6月 当社監査役、現在に至る。	※5	—
監査役		山 田 英 夫	昭和30年 2月23日生	昭和53年 4月 ㈱三越入社 昭和54年 3月 同社退社 昭和56年 4月 ㈱三菱総合研究所入社 平成元年 3月 同社退社 同年 4月 早稲田大学システム科学研究所入所 平成 9年 4月 同大学システム科学研究所教授 平成19年 4月 同大学大学院商学研究科教授、現在に至る。 平成23年 6月 当社監査役、現在に至る。	※3	—
計						414

- (注) 1 取締役原 良也、野原佐和子、宮原賢次、高橋秀明および國部 毅の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、監査役伊東 敏、中川了滋および山田英夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 ※1 取締役の任期は、平成23年6月22日開催の第173期定時株主総会から1年です。
※2 監査役鹿島浩之助氏の任期は、平成21年6月22日開催の第171期定時株主総会から4年です。
※3 監査役小野隆男および山田英夫の両氏の任期は、平成23年6月22日開催の第173期定時株主総会から4年です。
※4 監査役伊東 敏氏の任期は、平成20年6月23日開催の第170期定時株主総会から4年です。
※5 監査役中川了滋氏の任期は、平成22年6月22日開催の第172期定時株主総会から4年です。

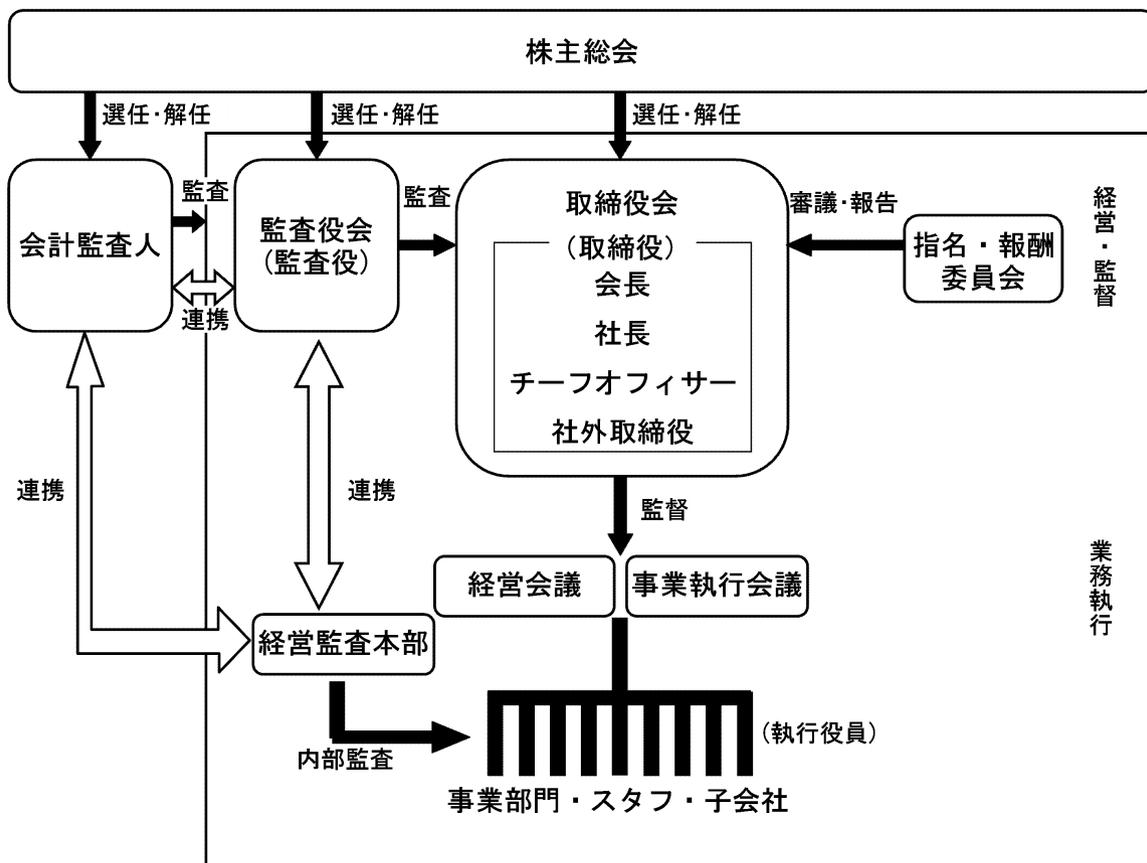
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウントビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

① コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社形態を採用し、その概要は下図のとおりです。



(注) チーフオフィサー制は、平成23年7月から導入する予定です。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。なお、平成23年6月22日の株主総会において、取締役の員数を15名から13名に減員しました。さらに、取締役の員数13名のうち、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役を5名とすることにより、取締役会による監督機能の強化をはかるとともに、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会による審議の結果を踏まえることで、それらの透明性の向上に努めています。また、監査役監査の機能を強化するための人材・体制を確保するとともに、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化をはかっています。

さらに、当社は、NECグループビジョン2017の実現に向け、全社横断的な戦略を立案し、ビジネスユニットをリードして事業を推進するチーフオフィサー制を平成23年7月から導入することとしました。なお、チーフオフィサーには社内取締役が就任します。

当社は、これらの体制により当社のコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えていますが、経営環境の変化を踏まえて、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、継続的な改善をはかっていきます。

(イ) 取締役会

取締役会は13名で構成されており、そのうち5名は社外取締役です。取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営計画に関する事項をはじめ、事業再編、資金計画、投融資などの重要な業務執行について決定しています。また、当社は、平成23年6月22日の株主総会において取締役の員数を15名から2名減員することにより、取締役会での議論の充実によるさらなる経営の健全性の確保に努めていきます。

当社は、(i) 業務執行に対する監督機能を強化すること、(ii) 会社経営に対する幅広い助言を得ること、(iii) 経営に関するアカウンタビリティを向上させることなどを目的として、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するとともに、会社経営等の経験や深い見識を有する人材を社外取締役に選任しています。

当社は、社外取締役に期待するこれらの役割および機能が十分に果たされるよう、社外取締役に對して、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実を努めています。また、当社および当社子会社の事業場や展示会の見学など、NECグループについての理解を深めてもらえるよう社外取締役へのサポートを実施しています。

なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成16年6月から取締役の任期を1年としています。

(ロ) 経営会議および事業執行会議

経営会議は、執行役員約20名で構成され、経営方針や経営戦略などNECグループの経営に関する重要事項の審議を行っています。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保をはかっています。

一方、事業執行会議は、執行役員、事業本部長などから構成され、取締役会で定めた予算の進捗状況などNECグループの事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

(ハ) 指名・報酬委員会

当社は、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬等の透明性の向上のため、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、社外取締役3名を含む5名の委員で構成されています。指名・報酬委員会は、(i) 取締役、代表取締役および監査役ならびに会長および執行役員社長の人事、ならびに(ii) 取締役、代表取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告することとしています。

(二) 監査役会（監査役）

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役会を設置しています。当社の監査役は5名であり、そのうち3名は社外監査役です。また、監査役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針、基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

また、当社は、財務および会計に関する相当程度の知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査役の監査機能の強化をはかっています。なお、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役は次のとおりです。

小野隆男氏 当社における経理部長、財務部長、内部統制推進部長ならびに経理・財務・財務内部統制推進関係担当役員としての経験

伊東 敏氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験

山田英夫氏 経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験

当社は、中立的・客観的視点から監査を実施するために、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した社外監査役を選任しています。

常勤監査役は、子会社の常勤監査役と相互に連携をはかり、NECグループ全体のガバナンス体制の整備に努めています。

監査役は、内部監査部門から定期的に（必要があるときには随時）監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「NECヘルプライン」の運用状況の報告を受けるなど、内部監査部門との相互連携をはかっています。また、監査役は、社外取締役と意見交換を行うなど、社外取締役とも相互連携をはかっています。さらに、監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携をはかっています。

当社は、約5名のスタッフからなる監査役室を設置し、監査役による監査を補助しています。

(ホ) 経営監査本部（内部監査部門）

当社は、執行役員社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフなど（約50名）からなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、NECグループにおける適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っています。

経営監査本部は、会計監査人に対して、定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携をはかっています。

(ヘ) 会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する天野秀樹、浜田康および田名部雅文の3氏であります。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士41名、会計士補等45名、その他の者31名から構成されています。

(ト) 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役の國部毅氏が頭取兼最高執行役員である㈱三井住友銀行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービスの提供等に係る取引を行うとともに、同社から資金の借入れを行っています。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しています。

(チ) 当社定款の規定

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。また、当社は、機動的な剰余金の配当、自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。

② 内部統制システム

(イ) 内部統制システムに関する基本方針

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制システムに関する基本方針」を定めています。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

なお、当社は、当事業年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、この基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されている旨を確認しました。

(ロ) 内部統制システムの整備・運用状況

「内部統制システムに関する基本方針」に基づく、各体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

(i) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役および執行役員は、NECグループが共有すべきルールや考え方を表した「NECグループ経営ポリシー」を通じて、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、その周知徹底をはかっています。

(b) リスク・コンプライアンス統括部は、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」の周知徹底のための活動を行い、経営監査本部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況の監査、問題点の指摘および改善策の提案等を行っています。

(c) 取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告しています。

(d) 経営監査本部および第三者機関を情報提供先とする内部者通報制度「NECヘルプライン」の利用を促進し、NECグループにおける法令違反または「NECグループ企業行動憲章」もしくは「NECグループ行動規範」の違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努めています。

(e) リスク・コンプライアンス委員会は、NECグループにおける不正行為の原因究明、再発防止策の策定および情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえてリスク・コンプライアンス統括部は、再発防止策の展開等の活動を推進しています。

(f) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しています。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- (a) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立しています。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ戦略会議」で審議し、NECグループ全体で横断的に推進しています。
- (b) 取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に作成、保存、管理しています。
- (c) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧することができるよう、検索可能性の高い方法で保存、管理するため、社内情報管理体制を整備し、運用しています。
- (d) 企業秘密については、「企業秘密管理規程」に基づき、秘密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理することとしています。この徹底のため、今後とも全社教育等を実施します。
- (e) 個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理しています。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理は、「リスク管理基本規程」に基づき、NECグループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施しています。
- (b) 事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施しています。
- (c) スタッフ部門は、その担当事項に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、リスク管理を適切に実施するとともに、担当事項に関して事業部門が行うリスク管理を全社横断的に支援しています。
- (d) 事業部門およびスタッフ部門は、自部門の業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を実施しています。
- (e) リスク・コンプライアンス統括部は、事業部門およびスタッフ部門が実施するリスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っています。
- (f) リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、NECグループのリスク管理の実施について監督しています。
- (g) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しています。
- (h) 事業部門およびスタッフ部門は、NECグループの事業に関する重大なリスクを認識したときまたは重大なリスクの顕在化の兆しを認知したときは、速やかに関係するスタッフ部門およびリスク・コンプライアンス統括部にその状況を報告するとともに、特に重要なものについては、取締役および監査役に報告しています。
- (i) NECグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、経営監査本部が子会社の内部監査部門と連携して監査を行っています。

(iv) 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (a) 取締役会は、執行役員に対する大幅な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進しています。
- (b) 取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っています。
- (c) 取締役会は、NECグループの中期経営目標ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督しています。
- (d) 執行役員は、取締役会で定めた中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行うこととしており、予算の進捗状況については、執行役員、事業本部長等で構成される事業執行会議で確認し、取締役に報告しています。
- (e) 取締役および執行役員の職務執行状況について、適宜取締役にに対して報告しています。
- (f) 執行役員その他の使用人の職務権限の行使は、「社内承認規程」および「日常業務承認基準」に基づき適正かつ効率的に行っています。

(v) NECグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、「NECグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っており、引き続き、当該指導および支援ならびにモニタリングを実施していきます。
- (b) 当社は、NECグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について取締役および監査役を必要に応じて派遣しており、また、当社内に主管部門を定め、当該主管部門は、子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行っています。
- (c) NECグループにおける経営の健全性の向上および業務の適正の確保のために必要なときは、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の経営会議での審議および取締役会への付議を行っています。
- (d) 経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行っています。
- (e) 監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、NECグループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携をはかっています。
- (f) 当社は、NECグループにおける業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかっています。

(vi) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) NECグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等をはかっています。
- (b) 当社の各部門および当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

(vii) 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助する監査役室を設置し、専任スタッフを配置しています。当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要することとしています。

(viii) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行っています。

(b) 経営監査本部長、経理部長等は、その職務の内容に応じ、月次、四半期毎その他の頻度で定期的に監査役に対する報告を行っています。

(c) 経営監査本部長は、監査役に対して、内部者通報制度「NECヘルプライン」の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告しています。

(d) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供しています。

(ix) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席しています。

(b) 常勤の監査役に対しては、独立した執務室を提供しています。

(c) 監査役が随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる体制を整備します。

(d) 監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っています。

③ 情報開示体制

当社は、適時、適切かつ公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内各部門および子会社に対し金融商品取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡体制を構築しています。

また、当社は、マスコミ、アナリストおよび機関投資家向けに、経営幹部による経営説明会や四半期ごとの決算説明会を開催するほか、各事業の責任者等による事業に関する説明会（工場見学会を含む。）の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実（説明会等における和文および英文による資料、音声データ等の掲載を含む。）、グローバルなIR活動の強化（海外の機関投資家訪問を含む。）などに努めています。さらに、個人投資家向けへの情報開示として、専用ホームページを開設するほか、説明会を実施しています。

④ 役員報酬等の内容

(イ) 報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、取締役の報酬等について、(1)①(ハ)記載のとおり、社外取締役3名を含む5名の委員で構成される指名・報酬委員会において客観的視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会においてこれを決定しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に対する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

(ロ) 当事業年度に係る報酬等の額

当社の取締役および監査役に対する当事業年度に係る報酬等の額は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

役員区分	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額	対象となる 役員数 (人)
	基本報酬	賞与	その他		
取締役 (社外取締役を除く)	417	—	—	417	14
監査役 (社外監査役を除く)	59	—	—	59	2
社外役員	95	—	—	95	9

- (注) 1 上記の人数には、平成22年6月22日開催の第172期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでいます。
- 2 第173期定時株主総会終結の時をもって退任予定の取締役1名および監査役1名に対して、退職慰労金として、それぞれ600万円および300万円を支払う予定です。
- 3 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円（平成3年6月27日第153期定時株主総会決議）です。
- 4 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円（平成20年6月23日第170期定時株主総会決議）です。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

(i) 銘柄数 469

(ii) 貸借対照表計上額の合計額 126,083百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エルピーダメモリ(株)	7,740	14,249	同社を第三者との合弁会社として設立した経緯による
住友電気工業(株)	6,914	7,924	同社との取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	8,658	4,745	同社との取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,570	4,075	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)明電舎	8,730	3,632	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	686	2,703	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友金属工業(株)	8,038	2,275	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)セブン銀行	10	1,880	同社との取引関係の維持・強化のため
大正製薬(株)	1,100	1,870	同社との取引関係の維持・強化のため
住友化学(株)	4,083	1,866	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 1 千株未満を切り捨てしています。

2 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付で商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社から変更しました。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エルピーダメモリ㈱	7,740	8,290	同社を第三者との合弁会社として設立した経緯による
住友電気工業㈱	6,914	7,958	同社との取引関係の維持・強化のため
アンリツ㈱	8,312	5,262	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
住友信託銀行㈱	8,658	3,732	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱明電舎	8,730	3,230	同社との取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	1,570	2,974	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
日本電信電話㈱	686	2,562	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
大正製薬㈱	1,100	1,980	同社との取引関係の維持・強化のため
住友化学㈱	4,083	1,694	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱セブン銀行	10	1,675	同社との取引関係の維持・強化のため
住友金属工業㈱	8,038	1,495	同社との取引関係の維持・強化のため
1stホールディングス㈱	3,133	1,379	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱住友倉庫	3,310	1,331	同社との取引関係の維持・強化のため
ブル社	2,947	1,306	同社との取引関係の維持・強化のため
住友商事㈱	1,000	1,189	同社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス㈱	1,408	1,184	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友林業㈱	1,435	1,085	同社との取引関係の維持・強化のため
インダストリアル・アンド・フィナンシャルシステムズ社	679	1,002	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,564	985	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
久光製薬㈱	277	931	同社との取引関係の維持・強化のため
三洋電機㈱	7,829	908	同社との取引関係の維持・強化のため
サクサホールディングス㈱	6,060	873	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
住友不動産㈱	513	854	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱協和エクシオ	1,006	838	同社との取引関係の維持・強化のため
KOA㈱	868	813	当社が保有していた株式に関し、当社が株式交換した経緯から同社株式を取得・保有している
住友ベークライト㈱	1,456	744	同社との取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業㈱	228	569	同社との取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	22	57	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 千株未満を切り捨てています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	55,780	65,709	議決権の行使に関する指図権を有している
住友電気工業(株)	6,900	7,942	議決権の行使に関する指図権を有している
住友金属鉱山(株)	5,000	7,155	議決権の行使に関する指図権を有している
住友不動産(株)	4,146	6,899	議決権の行使に関する指図権を有している
ダイキン工業(株)	2,000	4,982	議決権の行使に関する指図権を有している
(株)三井住友フィナンシャルグループ	740	1,914	議決権の行使に関する指図権を有している

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	680	172	650	154
連結子会社	1,054	13	1,053	61
計	1,734	185	1,703	215

② 【その他重要な報酬の内容】

①に記載するもののほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものではありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(イ) 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務には、(i)当社の新基幹ITシステムにおける業務プロセスに係る内部統制の整備状況の評価、(ii)国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザリー業務、(iii)監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)作成業務、(iv)新株式の発行に係る合意された手続きに関する業務、(v)「業務委託に係る統制リスクの評価」(監査基準委員会報告書第18号)に係る業務、(vi)2010年満期ユーロ円建転換社債に関する信託契約に基づく主要な子会社の特定業務があります。

(ロ) 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務には、(i)国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザリー業務、(ii)「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務、(iii)監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)作成業務、(iv)社債の発行に係る合意された手続きに関する業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案したうえで定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しています。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報を得ています。また、企業会計基準委員会の行うセミナーや、講演会等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,095	184,662
受取手形及び売掛金	※5 773,388	※5 726,355
有価証券	136,747	20,757
商品及び製品	※6 109,852	※6 95,567
仕掛品	※6 121,082	※6 99,868
原材料及び貯蔵品	※6 84,618	※6 69,308
繰延税金資産	93,307	97,431
その他	134,900	153,104
貸倒引当金	△6,024	△4,472
流動資産合計	1,642,965	1,442,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 207,535	※1, ※2 146,782
機械及び装置（純額）	※1, ※2 133,018	※1, ※2 43,933
工具、器具及び備品（純額）	※1 77,681	※1 61,862
土地	※2 91,938	※2 75,550
建設仮勘定	43,879	13,048
有形固定資産合計	554,051	341,175
無形固定資産		
のれん	97,458	88,941
ソフトウェア	117,278	116,169
その他	4,158	3,092
無形固定資産合計	218,894	208,202
投資その他の資産		
投資有価証券	151,221	137,692
関係会社株式	※3 89,499	※3 133,993
繰延税金資産	140,829	174,707
その他	150,025	207,848
貸倒引当金	△9,840	△17,266
投資その他の資産合計	521,734	636,974
固定資産合計	1,294,679	1,186,351
資産合計	2,937,644	2,628,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,533	464,529
短期借入金	※2, ※7 69,163	※2, ※7 48,780
コマーシャル・ペーパー	21,998	163,978
1年内返済予定の長期借入金	※2 169,507	※2 13,245
1年内償還予定の社債	19,830	—
1年内償還予定の転換社債	—	97,669
未払費用	175,660	160,559
前受金	65,550	58,437
製品保証引当金	27,887	24,827
役員賞与引当金	262	266
工事契約等損失引当金	14,088	9,763
債務保証損失引当金	10,985	—
事業構造改善引当金	11,602	7,138
偶発損失引当金	10,886	3,989
その他	158,196	127,348
流動負債合計	1,278,147	1,180,528
固定負債		
社債	50,005	200,000
転換社債	97,669	—
新株予約権付社債	110,000	—
長期借入金	※2 158,876	※2 137,846
繰延税金負債	8,913	1,125
退職給付引当金	237,645	182,022
製品保証引当金	1,566	2,062
電子計算機買戻損失引当金	9,355	7,620
リサイクル費用引当金	6,537	6,004
事業構造改善引当金	1,139	1,326
偶発損失引当金	11,163	8,810
その他	34,717	26,147
固定負債合計	727,585	572,962
負債合計	2,005,732	1,753,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,843	192,837
利益剰余金	216,439	192,943
自己株式	△2,929	△2,934
株主資本合計	803,552	780,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,218	4,167
繰延ヘッジ損益	61	132
為替換算調整勘定	△22,927	△27,290
その他の包括利益累計額合計	△12,648	△22,991
新株予約権	93	33
少数株主持分	140,915	118,354
純資産合計	931,912	875,441
負債純資産合計	2,937,644	2,628,931

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,583,148	3,115,424
売上原価	※1, ※2, ※4 2,492,403	※1, ※2, ※4 2,199,973
売上総利益	1,090,745	915,451
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,039,840	※3, ※4 857,631
営業利益	50,905	57,820
営業外収益		
受取利息	1,337	1,327
受取配当金	4,152	4,118
偶発損失引当金戻入額	30,853	—
持分法による投資利益	7,336	—
その他	12,869	11,508
営業外収益合計	56,547	16,953
営業外費用		
支払利息	9,736	6,614
持分法による投資損失	—	38,533
退職給付費用	14,441	12,057
為替差損	1,953	1,488
固定資産廃棄損	8,249	—
偶発損失引当金繰入額	6,496	—
その他	17,148	16,040
営業外費用合計	58,023	74,732
経常利益	49,429	41
特別利益		
退職給付信託設定益	—	※5 19,206
投資有価証券売却益	537	2,492
関係会社株式売却益	※6 22,383	※6 2,299
債務保証損失引当金戻入額	3,312	1,557
固定資産売却益	※7 4,225	※7 1,266
リサイクル費用引当金戻入益	1,024	1,193
事業譲渡益	—	※8 249
新株予約権戻入益	30	8
特別利益合計	31,511	28,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
事業構造改善費用	※9 10,245	※9 15,477
持分変動損失	—	※10 5,996
災害による損失	—	※11 5,972
減損損失	※12 6,973	※12 5,873
投資有価証券評価損	※13 891	※13 4,319
製品不具合対策費用	※14 2,487	※14 3,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,434
関係会社株式売却損	※15 3,112	※15 1,002
債務保証損失引当金繰入額	—	201
固定資産売却損	12	19
投資有価証券売却損	39	8
固定資産除却損	※16 1,527	—
特別損失合計	25,286	43,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	55,654	△15,687
法人税、住民税及び事業税	28,577	27,788
法人税等調整額	12,661	△36,584
法人税等合計	41,238	△8,796
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△6,891
少数株主利益	2,988	5,627
当期純利益又は当期純損失(△)	11,428	△12,518

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△6,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,941
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	—	2,470
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,975
その他の包括利益合計	—	※2 △7,435
包括利益	—	※1 △14,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△22,861
少数株主に係る包括利益	—	8,535

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,940	397,199
当期変動額		
新株の発行	59,260	—
当期変動額合計	59,260	—
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
前期末残高	464,875	192,843
当期変動額		
新株の発行	59,260	—
欠損填補	△331,287	—
自己株式の処分	△5	△6
当期変動額合計	△272,033	△6
当期末残高	192,843	192,837
利益剰余金		
前期末残高	△126,276	216,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,395
欠損填補	331,287	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,428	△12,518
持分法の適用範囲の変動	—	△583
当期変動額合計	342,715	△23,496
当期末残高	216,439	192,943
自己株式		
前期末残高	△2,982	△2,929
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△40
自己株式の処分	100	12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	23
当期変動額合計	53	△5
当期末残高	△2,929	△2,934
株主資本合計		
前期末残高	673,557	803,552
当期変動額		
新株の発行	118,519	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△10,395
当期純利益又は当期純損失(△)	11,428	△12,518
自己株式の取得	△47	△40
自己株式の処分	95	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	23
持分法の適用範囲の変動	—	△583
当期変動額合計	129,995	△23,507
当期末残高	803,552	780,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,228	10,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,446	△6,051
当期変動額合計	16,446	△6,051
当期末残高	10,218	4,167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△120	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	71
当期変動額合計	181	71
当期末残高	61	132
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,555	△22,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,628	△4,363
当期変動額合計	2,628	△4,363
当期末残高	△22,927	△27,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△31,903	△12,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,255	△10,343
当期変動額合計	19,255	△10,343
当期末残高	△12,648	△22,991
新株予約権		
前期末残高	123	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△60
当期変動額合計	△30	△60
当期末残高	93	33
少数株主持分		
前期末残高	143,788	140,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,873	△22,561
当期変動額合計	△2,873	△22,561
当期末残高	140,915	118,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	785,565	931,912
当期変動額		
新株の発行	118,519	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△10,395
当期純利益又は当期純損失(△)	11,428	△12,518
自己株式の取得	△47	△40
自己株式の処分	95	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	23
持分法の適用範囲の変動	—	△583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,352	△32,964
当期変動額合計	146,347	△56,471
当期末残高	931,912	875,441

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	55,654	△15,687
減価償却費	148,008	90,614
長期前払費用償却額	17,760	8,521
減損損失	6,973	5,873
のれん償却額	11,404	12,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	6,577
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,376	△2,327
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,312	△10,412
工事契約等損失引当金の増減額(△は減少)	4,562	△4,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,571	6,942
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△15,890	△2,826
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△30,951	△4,946
電子計算機買戻損失引当金の増減額(△は減少)	△879	△1,735
受取利息及び受取配当金	△5,489	△5,445
支払利息	9,736	6,614
持分法による投資損益(△は益)	△7,336	38,533
持分変動損益(△は益)	—	5,996
固定資産売却益	△4,225	△1,266
固定資産除却損	1,527	—
投資有価証券売却益	△537	△2,492
投資有価証券売却損	39	8
投資有価証券評価損	891	4,319
関係会社株式売却益	△22,383	△2,299
関係会社株式売却損	3,112	1,002
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△19,206
災害損失	—	5,972
売上債権の増減額(△は増加)	△25,246	△478
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,132	3,349
未収入金の増減額(△は増加)	7,844	△5,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,582	△10,380
その他	△35,523	△46,130
小計	168,591	62,010
利息及び配当金の受取額	5,623	5,513
利息の支払額	△10,067	△6,464
法人税等の支払額	△29,331	△27,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,816	33,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,243	△57,580
有形固定資産の売却による収入	9,731	3,768
無形固定資産の取得による支出	△29,592	△29,471
投資有価証券の取得による支出	△6,148	△1,259
投資有価証券の売却による収入	16,081	3,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △4,035	※3 △1,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △1,738
関係会社株式の取得による支出	△19,645	△59,615
関係会社株式の売却による収入	71,980	145
短期貸付金の増減額 (△は増加)	63	1
貸付けによる支出	△95	△46
貸付金の回収による収入	5,180	200
その他	482	△5,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,241	△146,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,006	125,829
長期借入れによる収入	64,472	6,167
長期借入金の返済による支出	△59,872	△177,176
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△118,780	△19,835
株式の発行による収入	118,519	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,866
配当金の支払額	△63	△10,396
少数株主への配当金の支払額	△2,638	△3,302
その他	△40	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,408	73,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△4,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,277	△43,582
現金及び現金同等物の期首残高	317,271	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 330,548	※1 203,879

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結財務諸表は、子会社310社を連結したものです。 (主な連結子会社) NECエレクトロニクス㈱、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ㈱、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ㈱、 NECトーキン㈱、 NECインフロンティア㈱、 NECフィールドディング㈱、 日本アビオニクス㈱、 NECモバイリング㈱</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加6社、減少24社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 6社 NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱ 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 17社 日本電気電力エンジニアリング㈱、 NECファブサーブ㈱ 他</p>	<p>連結財務諸表は、子会社283社を連結したものです。 (主な連結子会社) NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECヨーロッパ社、 NECアジア・パシフィック社、 NECブラジル社、 日電(中国)有限公司、 NECフィールドディング㈱、 NECインフロンティア㈱、 NECネットエスアイ㈱、 日本アビオニクス㈱、 NECパーソナルプロダクツ㈱、 NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱、 NECモバイリング㈱、 NECトーキン㈱</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加8社、減少35社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 8社 NECエナジーデバイス㈱ 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 10社 日本SGI㈱、 NECトータルインテグレーションサービス㈱ 他</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(所有比率低下により、減少した会社) 1社 NECエレクトロニクス㈱ (注)</p> <p>(注) NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日付で㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。</p> <p>(NECエレクトロニクス㈱の連結除外により、減少した会社) 18社 NECセミコンダクターズ九州・山口㈱、 NECセミコンダクターズ関西㈱、 NECセミコンダクターズ山形㈱、 NECマイクロシステム㈱、 NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社、 NECエレクトロニクス香港社、 NECエレクトロニクス・アメリカ社、 NECセミコンダクターズ(マレーシア)社、 NECセミコンダクターズ・シンガポール社、 NECエレクトロニクス台湾社、 NECエレクトロニクス・シンガポール社、 首鋼日電電子有限公司、 上海恩益禧電子国際貿易有限公司、 日電電子(中国)有限公司 他</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	(合併により減少した会社) 7社		(合併により減少した会社) 6社	
	(旧)	(新)	(旧)	(新)
	NECトーキン(株)	NECトーキン(株)	NECマイクロ波管(株)	(株)ネットコムセック
	NECトーキンテクノサービス(株)		東洋無線システム(株)	
	(株)NECツーリスト	NECプロサポート(株)	東通電子(株)	
	NECプロサポート(株)		(株)ネットコムセック	
	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	(株)トーキンマシナリー	NECトーキン(株)
	NECインフロンティア社(米国)		NECトーキン(株)	
	NECシステムテクノロジー(株)	NECシステムテクノロジー(株)	NECインフォコミュニケーションズ社	NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社
	NECシージーネット(株)		NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社	
	東北日本電気(株)	東北日本電気(株)	ニテオ・パートナーズ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社
	NEC東北産業システム(株)		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	
	NECフィールドディング(株)	NECフィールドディング(株)		
	NECインフロンティアシステムサービス(株)			
	(株)NEC総研	(株)国際社会経済研究所		
	(株)国際社会経済研究所			

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社数 …該当事項はありません。</p> <p>②関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は60社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) 日本コンピューター・システム(株)、 アラクサラネットワークス(株)、 キーウェアソリューションズ(株)、 アドコアテック(株)、 NECキャピタルソリューション(株)、 日本航空電子工業(株)、 アンリツ(株)、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 (株)ホンダエレシス、 (株)シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 上海広電NEC液晶顕示器有限公司、 (株)南東京ケーブルテレビ、 オートモーティブエナジーサプライ(株)</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、減少が日本電気硝子(株)、(株)アイ・エム・シー、他1社の計3社です。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 …該当事項はありません。</p> <p>④日本電子計算機(株)の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社数 …同左</p> <p>②関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は55社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) ルネサスエレクトロニクス(株)、 日本コンピューター・システム(株)、 アラクサラネットワークス(株)、 キーウェアソリューションズ(株)、 アドコアテック(株)、 NECキャピタルソリューション(株)、 日本航空電子工業(株)、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 (株)ホンダエレシス、 (株)シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 (株)南東京ケーブルテレビ、 オートモーティブエナジーサプライ(株)</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がルネサスエレクトロニクス(株)の1社、減少がアンリツ(株)、(株)カコイエレクトロ、上海広電NEC液晶顕示器有限公司、他3社の計6社です。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 …同左</p> <p>④同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NECブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社 他24社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NECブラジル社 他21社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 ・投資事業有限責任組合等への出資 …入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。 評価方法 商品及び製品 注文生産品 …主に個別法 標準量生産品 …主に先入先出法 仕掛品 注文生産品 …主に個別法 標準量生産品 …主に総平均法 原材料及び貯蔵品 …主に先入先出法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …同左</p> <p>・時価のないもの …同左 ・投資事業有限責任組合等への出資 …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、 工具、器具及び備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 製品保証引当金 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 工事契約等損失引当金 採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>⑥ 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。</p> <p>⑦ 偶発損失引当金 訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。</p> <p>⑧ 退職給付引当金または前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑨ 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>④ 工事契約等損失引当金 同左</p> <p>⑤ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>⑥ 偶発損失引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金または前払年金費用 同左</p> <p>⑧ 電子計算機買戻損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>⑩ リサイクル費用引当金 国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。 なお、連結会計年度ごとに、JEITA（社）電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度分の修正が発生した場合には、特別利益に計上しています。</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。</p>	<p>⑨ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップおよび為替予約 ヘッジ対象 …社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法および償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。</p> <p>NECソフト(株) 20年 NECシステムテクノロジー(株) 20年 アビームコンサルティング(株) 10年 ネットクラッカー・テクノロジー社 7年</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>② 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。</p> <p>NECソフト(株) 20年 NECシステムテクノロジー(株) 20年 アビームコンサルティング(株) 10年 ネットクラッカー・テクノロジー社 7年</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業損益、経常損益およびセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益およびセグメント情報への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。 また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。 これらの変更に伴う損益およびセグメント情報への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。 この変更に伴う売上高および損益ならびにセグメント情報への影響は軽微です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更に伴う損益およびセグメント情報への影響ならびにこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法) 外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当連結会計年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。 これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。 この変更に伴う損益およびセグメント情報への影響は軽微です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において「未払費用」に含まれていた工事契約等にかかる損失見込額(前連結会計年度末9,155百万円)につきましては、当連結会計年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した「偶発損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「偶発損失引当金戻入額」は、1,668百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した「偶発損失引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は、1,367百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は、4,071百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「工事契約等損失引当金の増減額」は、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」から区分掲記しています。 なお、前連結会計年度における「その他」を区分掲記すると、「工事契約等損失引当金の増減額」は3,785百万円となり、「その他」は、△41,844百万円です。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	1,732,061	838,310
※2 担保資産および担保付債 務		
担保資産残高	建物及び構築物 1,227 機械及び装置 57 土地 4,674 その他 15 計 5,973	建物及び構築物 1,172 機械及び装置 32 土地 4,796 その他 10 計 6,010
担保付債務残高	短期借入金 1,883 長期借入金 350 その他 36 計 2,269	短期借入金 2,051 長期借入金 350 その他 83 計 2,484
※3 非連結子会社および関連 会社に係る注記	関係会社株式のうち、共同支配企業に 対する投資額 6,972	関係会社株式のうち、共同支配企業に 対する投資額 5,808
4 偶発債務		
銀行借入金等に対する債務 保証	従業員 7,118 NT販売(株) 1,230 その他 820 計 9,168	ルネサスエレクトロニクス(株) 10,210 オートモーティブエナジーサ プライ(株) 7,047 従業員 5,074 その他 929 計 23,260
オペレーティング・リース 残価保証	東銀リース(株) 3,375 三井住友ファイナンス&リー ス(株) 2,766 興銀リース(株) 2,419 その他 386 計 8,946	—————

摘要	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
その他	<p>当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス・アメリカ社(現ルネサス・エレクトロニクス・アメリカ社)は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟(集団訴訟)について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者(DRAM製品を含む製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p> <p>なお、当社およびNECエレクトロニクス・ヨーロッパ社(現ルネサス・エレクトロニクス・ヨーロッパ社)等は、平成22年5月、欧州委員会からDRAM業界における競争法違反を理由とする課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものです。</p>	<p>—————</p>																
※5 受取手形割引高	1,044	1,341																
※6 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示	<p>損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金11,218百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金8,492百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金17百万円)を相殺表示しています。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金7,048百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,448百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金4,558百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金42百万円)を相殺表示しています。</p>																
※7 コミットメントライン契約	<p>当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関26社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1736 970 1867"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライン契約の総額</td> <td>274,120</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,837</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>244,283</td> </tr> </table>	貸出コミットメント		ライン契約の総額	274,120	借入実行残高	29,837	差引額	244,283	<p>当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関21社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1736 1430 1867"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライン契約の総額</td> <td>255,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>249,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメント		ライン契約の総額	255,000	借入実行残高	5,100	差引額	249,900
貸出コミットメント																		
ライン契約の総額	274,120																	
借入実行残高	29,837																	
差引額	244,283																	
貸出コミットメント																		
ライン契約の総額	255,000																	
借入実行残高	5,100																	
差引額	249,900																	

(連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																												
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、26,007百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、24,577百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。																												
※2 工事契約等損失引当金繰入額	売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額は12,106百万円です。	売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額は12,982百万円です。																												
※3 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	<table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>318,385</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>271,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,786</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>12,278</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>2,995</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>1,034</td></tr> </table>	従業員給料手当	318,385	技術研究費	271,101	退職給付費用	25,786	製品保証引当金繰入額	12,278	電子計算機買戻損失		引当金繰入額	2,995	貸倒引当金繰入差額	1,034	<table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>295,191</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>170,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,555</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>7,666</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,548</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>156</td></tr> </table>	従業員給料手当	295,191	技術研究費	170,739	退職給付費用	19,555	製品保証引当金繰入額	7,666	電子計算機買戻損失		引当金繰入額	1,548	貸倒引当金繰入差額	156
従業員給料手当	318,385																													
技術研究費	271,101																													
退職給付費用	25,786																													
製品保証引当金繰入額	12,278																													
電子計算機買戻損失																														
引当金繰入額	2,995																													
貸倒引当金繰入差額	1,034																													
従業員給料手当	295,191																													
技術研究費	170,739																													
退職給付費用	19,555																													
製品保証引当金繰入額	7,666																													
電子計算機買戻損失																														
引当金繰入額	1,548																													
貸倒引当金繰入差額	156																													
※4 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は275,970百万円です。	一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は176,514百万円です。																												
※5 退職給付信託設定益	—————	退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス(株)株式の一部を信託設定したことによるものです。																												
※6 関係会社株式売却益	主として日本電気硝子(株)の株式売却によるものです。	主として東北化工(株)の株式売却によるものです。																												
※7 固定資産売却益	土地等の売却によるものです。	建物および土地等の売却によるものです。																												
※8 事業譲渡益	—————	主として米国におけるプラットフォーム事業にかかる事業整理に伴う資産処分等による利益です。																												
※9 事業構造改善費用	主として一部のオフィスの集約に伴い発生する原状回復等の移転費用、ならびにエレクトロニクス事業における資産処分等に伴う費用です。	主としてパーソナルソリューション事業における従業員の早期退職等に伴う費用、ならびに一部のオフィスの集約に伴い発生する移転費用です。																												
※10 持分変動損失	—————	主としてNECエレクトロニクス(株)が(株)ルネサステクノロジと合併したことに伴う持分変動によるものです。																												
※11 災害による損失	—————	東日本大震災に係わる損失であり、主に操業・営業休止期間の固定費および固定資産や棚卸資産の滅失損失です。																												

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																					
※12 減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="539 286 983 1028"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>滋賀県甲賀市、長野県伊那市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>東京都港区、東京都品川区等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>滋賀県草津市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、長野県伊那市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国	遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市	その他	のれん	—	<p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="999 286 1437 880"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定</td> <td>中国</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他</td> <td>神奈川県川崎市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建設仮勘定、ソフトウェア等</td> <td>東京都港区、栃木県宇都宮市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定</td> <td>富山県下新川郡、宮城県白石市等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国	事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等	遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡、宮城県白石市等				
	用途	種類	場所																																				
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、長野県伊那市																																					
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等																																					
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国																																					
遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市																																					
その他	のれん	—																																					
用途	種類	場所																																					
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国																																					
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他	神奈川県川崎市等																																					
遊休資産	土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等																																					
遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡、宮城県白石市等																																					
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="587 1316 983 1644"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,642</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,459</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>617</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>240</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>753</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>703</td></tr> <tr><td>無形固定資産—その他</td><td>254</td></tr> <tr><td>その他</td><td>241</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,973</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。</p>	建物及び構築物	2,642	機械及び装置	1,459	工具、器具及び備品	617	土地	64	建設仮勘定	240	のれん	753	ソフトウェア	703	無形固定資産—その他	254	その他	241	合計	6,973	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産における収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="1046 1316 1437 1611"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>863</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>208</td></tr> <tr><td>土地</td><td>342</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>無形固定資産—その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>307</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,873</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p>	建物及び構築物	863	機械及び装置	1,827	工具、器具及び備品	208	土地	342	建設仮勘定	1,192	ソフトウェア	1,130	無形固定資産—その他	4	その他	307	合計	5,873
建物及び構築物	2,642																																						
機械及び装置	1,459																																						
工具、器具及び備品	617																																						
土地	64																																						
建設仮勘定	240																																						
のれん	753																																						
ソフトウェア	703																																						
無形固定資産—その他	254																																						
その他	241																																						
合計	6,973																																						
建物及び構築物	863																																						
機械及び装置	1,827																																						
工具、器具及び備品	208																																						
土地	342																																						
建設仮勘定	1,192																																						
ソフトウェア	1,130																																						
無形固定資産—その他	4																																						
その他	307																																						
合計	5,873																																						

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>※13 投資有価証券評価損</p> <p>※14 製品不具合対策費用</p> <p>※15 関係会社株式売却損</p> <p>※16 固定資産除却損</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。 なお、在米子会社については、所在地国の会計基準に基づく減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>主として投資有価証券の減損によるものです。</p> <p>主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。</p> <p>デイビッド システム社の株式売却等によるものです。</p> <p>主に土地売却に伴う建物及び構築物の除却損、および玉川事業場の一部建替に伴う除却損です。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>日本SGI(株)の株式売却等によるものです。</p> <p>_____</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(単位：百万円)

親会社株主に係る包括利益	30,683
少数株主に係る包括利益	2,775
計	33,458

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	15,307
繰延ヘッジ損益	122
為替換算調整勘定	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	2,375
計	19,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,733	575,000	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

募集による新株式発行・・・ 537,500千株

第三者割当による新株式発行・・・ 37,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,287	156	253	6,190

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加・・・ 149千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少・・・ 23千株

持分法適用会社が保有していた自己株式

(当社株式)の当社帰属分の減少・・・ 230千株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—		41	
NECエレクトロニクス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権		—		52	
	合計		—		93	

(注) 上記の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	10,398	4	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,190	167	87	6,270

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加・・・ 167千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少・・・ 26千株

持分法適用会社が保有していた自己株式

(当社株式)の当社帰属分の減少・・・ 61千株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			—		33
合計				—		33

(注) 上記の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しています。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	195,095	現金及び預金
	有価証券	136,747	有価証券	20,757
	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	△1,294	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	△1,540
	現金及び現金同等物	330,548	現金及び現金同等物	203,879
2 重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース	2,426	ファイナンス・リース	3,986
			関係会社株式の退職給付信託 への拠出額	70,992
			当連結会計年度にNECカシオモバイル コミュニケーションズ(株)と合併した (株)カシオ日立モバイルコミュニケーシ ョンズより継承した資産および負債の 主な内訳は次のとおりです。	
			流動資産	42,652
			固定資産	3,523
			資産計	46,175
			流動負債	40,612
			固定負債	1,021
			負債計	41,633
※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。		株式の取得により新たに4社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	
	流動資産	2,728	流動資産	1,482
	固定資産	3,228	固定資産	875
	のれん	915	のれん	967
	流動負債	△1,267	流動負債	△882
	固定負債	△324	固定負債	△339
	株式の取得価額	5,280	少数株主持分	△136
	未払金	△330	株式の取得価額	1,967
	現金及び現金同等物	△915	現金及び現金同等物	△395
	株式取得のための支出	4,035	株式取得のための支出	1,572

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																														
※4 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳	_____	<p>株式の売却により3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,348</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,930</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,689</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△716</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>10</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△5</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,322</td></tr> <tr><td><u>株式の売却価額</u></td><td><u>3,200</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△649</td></tr> <tr><td>株式売却による収入</td><td>2,551</td></tr> </table> <p>株式の売却により日本SGI(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>6,850</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>682</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,376</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△611</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△1,111</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△3</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>1</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>△620</td></tr> <tr><td><u>株式の売却価額</u></td><td><u>812</u></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>△81</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△2,469</td></tr> <tr><td>株式売却による</td><td></td></tr> <tr><td>支出(△)</td><td>△1,738</td></tr> </table>	流動資産	2,348	固定資産	1,930	流動負債	△1,689	固定負債	△716	為替換算調整勘定	10	有価証券評価差額金	△5	関係会社株式売却益	1,322	<u>株式の売却価額</u>	<u>3,200</u>	現金及び現金同等物	△649	株式売却による収入	2,551	流動資産	6,850	固定資産	682	流動負債	△4,376	固定負債	△611	少数株主持分	△1,111	有価証券評価差額金	△3	繰延ヘッジ損益	1	関係会社株式売却損	△620	<u>株式の売却価額</u>	<u>812</u>	未収入金	△81	現金及び現金同等物	△2,469	株式売却による		支出(△)	△1,738
流動資産	2,348																																															
固定資産	1,930																																															
流動負債	△1,689																																															
固定負債	△716																																															
為替換算調整勘定	10																																															
有価証券評価差額金	△5																																															
関係会社株式売却益	1,322																																															
<u>株式の売却価額</u>	<u>3,200</u>																																															
現金及び現金同等物	△649																																															
株式売却による収入	2,551																																															
流動資産	6,850																																															
固定資産	682																																															
流動負債	△4,376																																															
固定負債	△611																																															
少数株主持分	△1,111																																															
有価証券評価差額金	△3																																															
繰延ヘッジ損益	1																																															
関係会社株式売却損	△620																																															
<u>株式の売却価額</u>	<u>812</u>																																															
未収入金	△81																																															
現金及び現金同等物	△2,469																																															
株式売却による																																																
支出(△)	△1,738																																															

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>(1) リース資産の内容 主に電気機器製造設備 (機械及び装置)、アウトソーシング設備 (機械及び装置、工具、器具及び備品) です。</p> <p>(2) 減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、定率法で計算しております。 なお、アウトソーシング設備についてはリース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>	<p>(1) リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工具、器具及び備品) です。</p> <p>(2) 減価償却の方法 同左</p>												
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,810</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,892</td> </tr> </table>	1年内	35,810	1年超	80,082	合計	115,892	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,601</td> </tr> </table>	1年内	18,310	1年超	43,291	合計	61,601
1年内	35,810													
1年超	80,082													
合計	115,892													
1年内	18,310													
1年超	43,291													
合計	61,601													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約8年後です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.「会計処理基準に関する事項」に記載されている(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195,095	195,095	—
(2) 受取手形及び売掛金	773,388	772,993	△395
(3) 有価証券	136,747	136,747	—
(4) 投資有価証券	86,405	86,405	—
(5) 関係会社株式	42,755	30,381	△12,374
資産計	1,234,390	1,221,621	△12,769
(1) 支払手形及び買掛金	522,533	522,533	—
(2) 短期借入金	69,163	69,163	—
(3) コマーシャル・ペーパー	21,998	21,998	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	169,507	169,507	—
(5) 1年内償還予定の社債	19,830	19,830	—
(6) 未払費用	175,660	175,660	—
(7) 社債	50,005	51,084	1,079
(8) 転換社債	97,669	97,571	△98
(9) 新株予約権付社債	110,000	107,176	△2,824
(10) 長期借入金	158,876	159,495	619
負債計	1,395,241	1,394,017	△1,224
デリバティブ取引(*1)	(761)	(761)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)1年内償還予定の社債および(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)社債、(8)転換社債および(9)新株予約権付社債

これらの社債の時価については、主に市場価格によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	59,837
関係会社株式 非上場株式	46,744
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	4,600
その他	379
合計	111,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」および「(5)関係会社株式」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	195,095	—	—	—
受取手形及び売掛金	755,343	16,851	1,015	179
有価証券	136,747	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	1	—	822
合計	1,087,185	16,852	1,015	1,001

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約7年後です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.「会計処理基準に関する事項」に記載されている(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,662	184,662	—
(2) 受取手形及び売掛金	726,355	725,974	△381
(3) 有価証券	20,757	20,757	—
(4) 投資有価証券	79,220	79,220	—
(5) 関係会社株式	89,286	74,958	△14,328
資産計	1,100,280	1,085,571	△14,709
(1) 支払手形及び買掛金	464,529	464,529	—
(2) 短期借入金	48,780	48,780	—
(3) コマーシャル・ペーパー	163,978	163,978	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	13,245	13,245	—
(5) 1年内償還予定の転換社債	97,669	97,669	—
(6) 未払費用	160,559	160,559	—
(7) 社債	200,000	200,914	914
(8) 長期借入金	137,846	138,526	680
負債計	1,286,606	1,288,200	1,594
デリバティブ取引(*1)	228	228	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債および(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	53,565
関係会社株式 非上場株式	44,707
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	4,577
その他	330
合計	103,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」および「(5)関係会社株式」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	184,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	713,886	11,596	722	151
有価証券	20,757	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	812
合計	919,305	11,596	722	963

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,145	37,731	26,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	60	22	38
	小計	64,205	37,753	26,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,100	24,794	△5,694
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	1,721	1,899	△178
	(3) その他	138,126	138,928	△802
	小計	158,947	165,621	△6,674
	合計	223,152	203,374	19,778

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,837百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,600百万円)、その他(連結貸借対照表計上額379百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16,059	536	39
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	22	1	—
合計	16,081	537	39

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について891百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,253	29,160	20,093
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	55	19	36
	小計	49,308	29,179	20,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,047	35,462	△8,415
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	812	1,000	△188
	(3) その他	22,810	23,832	△1,022
	小計	50,669	60,294	△9,625
	合計	99,977	89,473	10,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53,565百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,577百万円)、その他(連結貸借対照表計上額330百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,753	2,492	8
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	75	—	—
合計	3,828	2,492	8

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について4,319百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

4. 保有目的を変更した有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

従来、「関連会社株式」として保有していたアンリツ㈱他の株式を「その他有価証券」に変更しています。この結果、投資有価証券が5,301百万円、その他有価証券評価差額金が1,470百万円増加しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	80,011	—	82,154	△2,143
	ユーロ	9,550	—	9,238	312
	その他	2,116	—	2,126	△10
	買建				
	米ドル	44,626	1,116	45,298	672
	ユーロ	6,009	—	6,098	89
	その他	10,697	—	10,895	198
	通貨スワップ取引	129	—	1	1
	合 計	—	—	—	△881

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。通貨スワップ取引については期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		91	—	84
	ユーロ		3	—	3
	買建	買掛金			
	米ドル		3,501	—	3,659
	ユーロ		40	—	38

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。通貨スワップ取引については期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	△43

(注) 時価の算定方法：期末日現在の金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	34,187	—	34,389	△202
	ユーロ	8,336	—	8,643	△307
	その他	2,403	—	2,374	29
	買建				
	米ドル	33,359	—	33,760	401
	ユーロ	—	—	—	—
	その他	10,579	—	10,769	190
合 計		—	—	—	111

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		299	—	301
	その他		1,747	—	1,725
	買建	買掛金			
	米ドル		7,122	—	7,224
	その他		1	—	1

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		2,000	—	△5

(注) 時価の算定方法：期末日現在の金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△1,092,346	△939,852
ロ. 年金資産	695,835	671,609
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△396,511	△268,243
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	70,824	46,826
ホ. 未認識数理計算上の差異	239,098	228,333
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△95,030	△75,481
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△181,619	△68,565
チ. 前払年金費用	56,026	113,457
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△237,645	△182,022

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	36,676	31,158
ロ. 利息費用	27,259	23,318
ハ. 期待運用収益	△12,472	△12,187
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,441	12,057
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,463	21,351
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△10,117	△9,187
ト. その他(注2)	7,869	6,068
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	99,119	72,578

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における計上額および科目名
該当する事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 30百万円
3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成18年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役14名、当社従業員および子会社社長158名	当社取締役15名、当社従業員および子会社社長161名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 304,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成18年 7月28日	平成17年 7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 8月 1日 平成24年 7月31日	平成19年 7月 1日 平成23年 6月30日

	平成16年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役15名、当社従業員および子会社社長159名	当社取締役15名、当社従業員および子会社社長171名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 289,000株	普通株式 313,000株
付与日	平成16年 7月12日	平成15年 7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日 平成22年 6月30日	平成17年 7月 1日 平成21年 6月30日

NECエレクトロニクス㈱

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(名)	NECエレクトロニクス㈱の取締役4名、同社従業員および同社の子会社社長等26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 75,000株
付与日	平成18年 7月13日
権利確定条件	オプションは付与日の2年後に権利が確定し、原則として、オプションを付与された者が権利行使日に当社グループに役務を提供していることを条件としています。行使の条件は、株式分割または併合が行われた場合には調整されます。この制度ではオプションを付与された者が行使日より前に退職した場合は、通常、自動的にオプションは消滅しますが、行使期間内に退職した場合は、通常、退職後1年間は行使可能です。
対象勤務期間	平成18年 7月13日 平成20年 7月12日
権利行使期間	平成20年 7月13日 平成24年 7月12日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数
提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	294,000	199,000	171,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	77,000	34,000	33,000
未行使残	217,000	165,000	138,000

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	125,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	125,000
未行使残	—

NECエレクトロニクス㈱

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	72,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,000
未行使残	56,000

② 単価情報
提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	600	601	756
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価 単価（円）	190	—	—

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	769
行使時平均株価（円）	859
付与日における公正な評価 単価（円）	—

NECエレクトロニクス㈱

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,927
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価 単価（円）	937

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

権利確定条件は付されていないため、付与数が権利確定数となります。

(NECエレクトロニクス㈱)

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における計上額および科目名
該当する事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 8百万円
3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成18年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役14名、当社従業員および子会社社長158名	当社取締役15名、当社従業員および子会社社長161名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 304,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成18年 7月28日	平成17年 7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 8月 1日 平成24年 7月31日	平成19年 7月 1日 平成23年 6月30日

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役15名、当社従業員および子会社社長159名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 289,000株
付与日	平成16年 7月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日 平成22年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数 提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	217,000	165,000	138,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	43,000	39,000	138,000
未行使残	174,000	126,000	—

② 単価情報 提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	601	756
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	190	—	—

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件は付されていないため、付与数が権利確定数となります。

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 337,827</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 137,175</p> <p>未払費用および製品保証引当金 54,794</p> <p>減価償却超過額 50,215</p> <p>たな卸資産評価 40,196</p> <p>研究開発費 17,119</p> <p>関係会社投資 12,322</p> <p>連結会社間取引による内部未実現利益 11,916</p> <p>投資有価証券評価損 10,845</p> <p>偶発損失引当金 8,283</p> <p>工事契約等損失引当金 5,667</p> <p>事業構造改善引当金 4,910</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 3,393</p> <p>その他 62,093</p> <p>繰延税金資産小計 756,755</p> <p>評価引当金 <u>△445,249</u></p> <p>繰延税金資産合計 311,506</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 △40,578</p> <p>未分配利益の税効果 △9,218</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,355</p> <p>租税特別措置法上の準備金 △484</p> <p>その他 <u>△30,684</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△86,319</u></p> <p>繰延税金資産の純額 225,187</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 93,307</p> <p>固定資産－繰延税金資産 140,829</p> <p>流動負債－その他 △36</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △8,913</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 237,252</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 122,290</p> <p>未払費用および製品保証引当金 49,265</p> <p>減価償却超過額 38,951</p> <p>たな卸資産評価 32,674</p> <p>連結会社間取引による内部未実現利益 11,743</p> <p>関係会社投資 11,519</p> <p>投資有価証券評価損 8,136</p> <p>偶発損失引当金 4,770</p> <p>工事契約等損失引当金 3,932</p> <p>事業構造改善引当金 3,230</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 2,789</p> <p>研究開発費 2,532</p> <p>その他 60,604</p> <p>繰延税金資産小計 589,687</p> <p>評価引当金 <u>△282,045</u></p> <p>繰延税金資産合計 307,642</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 △22,037</p> <p>未分配利益の税効果 △3,970</p> <p>その他有価証券評価差額金 △944</p> <p>租税特別措置法上の準備金 △59</p> <p>その他 <u>△9,649</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△36,659</u></p> <p>繰延税金資産の純額 270,983</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 97,431</p> <p>固定資産－繰延税金資産 174,707</p> <p>流動負債－その他 △30</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △1,125</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 Δ 40.5 %
(調整)	(調整)
評価引当金の増減額 19.2	持分法による投資損益 98.6
未分配利益の税効果 11.3	評価引当金の増減額 58.3
のれんの償却額 7.9	のれんの償却額 33.5
損金不算入の費用 1.1	海外税率差 5.2
持分法による投資損益 Δ 0.3	損金不算入の費用 5.0
連結会社間取引による内部未実現利益 Δ 0.4	未分配利益の税効果 Δ 17.4
海外税率差 Δ 5.5	退職給付信託 Δ 105.9
その他 0.3	持分変動損益 Δ 118.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>74.1</u>	その他 25.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ56.1</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	876,470	209,217	785,881	316,566	737,870	572,774	84,370	3,583,148	—	3,583,148
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	49,440	30,860	43,865	18,407	51,117	19,411	110,792	323,892	△323,892	—
計	925,910	240,077	829,746	334,973	788,987	592,185	195,162	3,907,040	△323,892	3,583,148
営業費用	866,624	241,201	801,777	312,223	769,708	649,012	184,081	3,824,626	△292,383	3,532,243
営業利益また は営業損失 (△)	59,286	△1,124	27,969	22,750	19,279	△56,827	11,081	82,414	△31,509	50,905
II 資産、減価償 却費、減損損 失および資本 的支出										
資産	557,625	124,918	525,420	287,644	306,410	583,735	170,120	2,555,872	381,772	2,937,644
減価償却費	19,257	5,926	16,205	8,364	16,177	65,916	4,567	136,412	11,596	148,008
減損損失	875	—	993	5	769	3,953	281	6,876	97	6,973
資本的支出	22,635	5,735	12,523	12,365	14,555	65,940	11,132	144,885	20,670	165,555

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング
- ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア）
- ネットワークシステム・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 通信事業者向けネットワークシステム（移動通信システム、固定通信システムなど）、企業向けネットワークシステム（IPテレフォニーシステムなど）
- 社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム（航空管制システム、人工衛星など）、防衛システム（レーダ装置など）、消防・防災システム
- パーソナルソリューション・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタ、インターネット・サービス「BIGLOBE」

エレクトロニクスデバイス・・・・・・・・・・・・・・・・ システムLSI（通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用）、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン電池、リレー、圧電デバイス、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光ランプ(CCFL)

- 3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,065百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。
- 4 資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は496,164百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 5 組織体制の見直しに伴い、当連結会計年度から、「ITサービス」、「ITプロダクト」、「ネットワークシステム」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」、「エレクトロニクスデバイス」、「その他」の7つの事業セグメントに変更しています。
- 6 会計処理の方法の変更
第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照してください。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,022,629	207,168	155,815	197,536	3,583,148	—	3,583,148
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	277,794	119,817	4,221	19,574	421,406	△421,406	—
計	3,300,423	326,985	160,036	217,110	4,004,554	△421,406	3,583,148
営業費用	3,223,221	315,787	160,016	220,368	3,919,392	△387,149	3,532,243
営業利益または 営業損失(△)	77,202	11,198	20	△3,258	85,162	△34,257	50,905
II 資産	2,211,035	196,840	88,727	156,710	2,653,312	284,332	2,937,644

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,065百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

4 資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は496,164百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、配賦不能営業費用および全社資産の範囲を見直しています。

6 会計処理の方法の変更

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照してください。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	321,790	164,672	226,424	712,886
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,583,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	4.6	6.3	19.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

（ITサービス事業）

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシングおよびクラウドサービス（データセンター、IT運用管理）などの提供を行っています。

（プラットフォーム事業）

当事業においては、PCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

（キャリアネットワーク事業）

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス・マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

（社会インフラ事業）

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

（パーソナルソリューション事業）

当事業においては、携帯電話機、スマートフォン、パソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントの資産は、セグメント間取引も含め、内部取引により発生する債権を全て消去した残高に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	804,201	375,770	605,423	318,786	766,512	2,870,692	244,732	—	3,115,424
セグメント間の 内部売上高 または振替高	48,232	45,410	30,718	15,267	44,174	183,801	71,416	△255,217	—
計	852,433	421,180	636,141	334,053	810,686	3,054,493	316,148	△255,217	3,115,424
セグメント損益 (営業損益)	21,417	8,884	40,733	14,575	△1,911	83,698	7,288	△33,166	57,820
セグメント資産	512,773	192,484	410,869	258,424	369,380	1,743,930	360,008	524,993	2,628,931
その他の項目									
減価償却費	17,258	8,857	11,979	9,129	16,524	63,747	14,412	12,455	90,614
のれんの償却額	5,961	79	4,554	—	513	11,107	1,497	—	12,604
持分法適用会社 への投資額	13,691	1,013	3,016	840	5,890	24,450	110,708	△1,165	133,993
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	33,245	14,399	12,178	9,460	23,613	92,895	25,183	27,073	145,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,155百万円および固定資産に係る調整額4,532百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 当連結会計年度のセグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産555,869百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の資産のうち、余資運用資金（現金および有価証券）、繰延税金資産、前払年金費用および管理部門に係る長期投資資金（投資有価証券）、固定資産、その他の資産です。

(3) 当連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社の増加額32,891百万円が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織体制の見直しに伴い、当連結会計年度から、「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5つの報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける「エレクトロニクス」セグメントについては、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)（現ルネサスエレクトロニクス(株)）が当連結会計年度において連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため、報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

なお、セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,965百万円および固定資産に係る調整額3,484百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産514,963百万円が含まれています。有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社の増加額23,200百万円が含まれています。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表計上額
	ITサービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	計			
売上高									
外部顧客への売上高	866,349	373,710	627,411	316,566	737,745	2,921,781	661,367	—	3,583,148
セグメント間の内部売上高または振替高	49,440	60,549	30,267	18,407	51,117	209,780	91,544	△301,324	—
計	915,789	434,259	657,678	334,973	788,862	3,131,561	752,911	△301,324	3,583,148
セグメント損益（営業損益）	53,180	△1,705	31,342	21,711	18,852	123,380	△44,929	△27,546	50,905
セグメント資産	523,376	190,609	405,323	270,066	304,063	1,693,437	770,572	473,635	2,937,644
その他の項目									
減価償却費	18,013	9,158	12,815	8,538	14,377	62,901	71,894	13,213	148,008
のれんの償却額	5,978	—	4,192	—	56	10,226	1,178	—	11,404
持分法適用会社への投資額	13,450	968	3,030	811	5,229	23,488	66,558	△547	89,499
有形固定資産および無形固定資産の増加額	23,821	9,571	9,074	12,628	14,771	69,865	78,791	16,899	165,555

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,636,075	158,470	109,783	211,096	3,115,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
327,737	2,960	1,513	8,965	341,175

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ (注)	454,735	キャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業

(注) 日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	32	－	17	2	769	3,655	1,398	5,873

（注）全社・消去の金額は主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門の減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,961	79	4,554	－	513	1,497	－	12,604
当期末残高	53,300	－	20,472	61	2,449	12,659	－	88,941

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

子会社の企業結合

当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日付で㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス㈱は、当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、本合併の概要は、次のとおりです。

1. 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業 NECエレクトロニクス㈱

当該事業の内容：システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

被結合企業 ㈱ルネサステクノロジ

当該事業の内容：マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

経営基盤と技術力の強化および顧客満足度の更なる向上を通じた企業価値の増大

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

NECエレクトロニクス㈱を存続会社とする吸収合併方式

(合併会社の商号：ルネサスエレクトロニクス㈱)

2. 会計処理の概要

NECエレクトロニクス㈱を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報において、「エレクトロニクスデバイス」に含まれています。また当該情報を当連結会計年度において用いたセグメントにより表示した場合、「その他」に含まれます。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区	153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	(所有) 直接 16.7 間接 18.7	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 役員の兼任	増資の引受	56,300	—	—

(注) 1 ルネサスエレクトロニクス(株)に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。

2 ルネサスエレクトロニクス(株)の増資の引受は、同社が行った第三者割当増資を1株につき917円で引受けたものです。

2. 重要な関連会社に関する情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルネサスエレクトロニクス(株)およびNECキャピタルソリューション(株)であり、両社の連結財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	1,403,777百万円
固定資産合計	562,732百万円
流動負債合計	999,297百万円
固定負債合計	602,966百万円
純資産合計	364,246百万円
売上高	1,365,519百万円
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△103,700百万円
当期純利益又は当期純損失	△111,303百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円36銭	1株当たり純資産額	291円35銭
1株当たり当期純利益	5円04銭	1株当たり当期純損失	△4円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		
当期純利益又は当期純損失(△)	11,428	△12,518
普通株主に帰属しない金額	124	—
(うち配当付償還株式)	(124)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	11,304	△12,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,241,695	2,598,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額	2	—
普通株式増加数(千株)	60,093	—
(うち転換社債(千株))	(60,093)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円)</p> <p>②連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円)</p> <p>③新株予約権 新株予約権3種類(新株予約権の数520個) NECエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数560個)</p>	<p>①転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円)</p> <p>②持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債 ルネサスエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円)</p> <p>③新株予約権 新株予約権2種類(新株予約権の数300個) ルネサスエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数510個)</p>

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産		
純資産の部の合計額 (百万円)	931,912	875,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	141,008	118,387
(うち新株予約権)	(93)	(33)
(うち少数株主持分)	(140,915)	(118,354)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	790,904	757,054
1株当たり純資産の算定に用いられた期末普通株式の数 (千株)	2,598,542	2,598,462

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>																																												
<p>当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス㈱(セグメント:エレクトロニクス事業、主たる事業:半導体事業)は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う㈱ルネサステクノロジと合併(以下「本合併」という。)し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス㈱は、当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>本合併については、NECエレクトロニクス㈱を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p> <p>また当社は、以下の条件により平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス㈱が行った第三者割当増資を引受けました。</p> <p>当社が引受けた第三者割当増資の概要</p> <table border="0" data-bbox="231 956 718 1092"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>61,395,857株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>917円</td> </tr> <tr> <td>引受価格の総額</td> <td></td> <td>56,300百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td></td> <td>34.0%(注)</td> </tr> </table> <p>(注)住友信託銀行㈱との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。</p>	引受株式数	普通株式	61,395,857株	発行価額	1株につき	917円	引受価格の総額		56,300百万円	取得後の持株比率		34.0%(注)	<p>当社は平成23年6月21日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>第45回無担保社債</p> <table border="0" data-bbox="829 410 1388 694"> <tr> <td>1. 発行総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3. 利率</td> <td>年0.608%</td> </tr> <tr> <td>4. 払込期日</td> <td>平成23年6月21日</td> </tr> <tr> <td>5. 償還期限</td> <td>平成26年6月20日</td> </tr> <tr> <td>6. 償還金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>7. 資金の使途</td> <td>転換社債の償還</td> </tr> <tr> <td>8. 特約</td> <td>社債間限定同順位特約</td> </tr> </table> <p>第46回無担保社債</p> <table border="0" data-bbox="829 770 1388 1054"> <tr> <td>1. 発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3. 利率</td> <td>年0.792%</td> </tr> <tr> <td>4. 払込期日</td> <td>平成23年6月21日</td> </tr> <tr> <td>5. 償還期限</td> <td>平成28年6月21日</td> </tr> <tr> <td>6. 償還金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>7. 資金の使途</td> <td>転換社債の償還</td> </tr> <tr> <td>8. 特約</td> <td>社債間限定同順位特約</td> </tr> </table>	1. 発行総額	20,000百万円	2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	3. 利率	年0.608%	4. 払込期日	平成23年6月21日	5. 償還期限	平成26年6月20日	6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	7. 資金の使途	転換社債の償還	8. 特約	社債間限定同順位特約	1. 発行総額	10,000百万円	2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	3. 利率	年0.792%	4. 払込期日	平成23年6月21日	5. 償還期限	平成28年6月21日	6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	7. 資金の使途	転換社債の償還	8. 特約	社債間限定同順位特約
引受株式数	普通株式	61,395,857株																																											
発行価額	1株につき	917円																																											
引受価格の総額		56,300百万円																																											
取得後の持株比率		34.0%(注)																																											
1. 発行総額	20,000百万円																																												
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																												
3. 利率	年0.608%																																												
4. 払込期日	平成23年6月21日																																												
5. 償還期限	平成26年6月20日																																												
6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円																																												
7. 資金の使途	転換社債の償還																																												
8. 特約	社債間限定同順位特約																																												
1. 発行総額	10,000百万円																																												
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																												
3. 利率	年0.792%																																												
4. 払込期日	平成23年6月21日																																												
5. 償還期限	平成28年6月21日																																												
6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円																																												
7. 資金の使途	転換社債の償還																																												
8. 特約	社債間限定同順位特約																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。なお、平成22年6月1日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併しました。</p> <p>当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第19項に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。また、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)による(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズの吸収合併については、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を取得企業とするパーチェス法の会計処理を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は平成22年6月3日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>第40回無担保社債</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 40,000百万円 2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 3. 利率 年0.495% 4. 払込期日 平成22年6月3日 5. 償還期限 平成25年6月3日 6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 7. 資金の用途 社債償還および借入金返済 8. 特約 社債間限定同順位特約 <p>第41回無担保社債</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 40,000百万円 2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 3. 利率 年0.727% 4. 払込期日 平成22年6月3日 5. 償還期限 平成27年6月3日 6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 7. 資金の用途 社債償還および借入金返済 8. 特約 社債間限定同順位特約 <p>第42回無担保社債</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 3. 利率 年1.022% 4. 払込期日 平成22年6月3日 5. 償還期限 平成29年6月2日 6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 7. 資金の用途 社債償還および借入金返済 8. 特約 社債間限定同順位特約 	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第32回無担保社債	平成10年 8月19日	19,800	—	2.430	なし	平成22年 8月19日
〃	第38回無担保社債	平成20年 9月 5日	30,000	30,000	1.470	なし	平成25年 9月 5日
〃	第39回無担保社債	平成20年 9月 5日	20,000	20,000	1.680	なし	平成27年 9月 4日
〃	第40回無担保社債	平成22年 6月 3日	—	40,000	0.495	なし	平成25年 6月 3日
〃	第41回無担保社債	平成22年 6月 3日	—	40,000	0.727	なし	平成27年 6月 3日
〃	第42回無担保社債	平成22年 6月 3日	—	20,000	1.022	なし	平成29年 6月 2日
〃	第43回無担保社債	平成22年12月 2日	—	30,000	0.649	なし	平成27年12月 2日
〃	第44回無担保社債	平成22年12月 2日	—	20,000	0.996	なし	平成29年12月 1日
〃	無担保第10回転換社債（注1,2）	平成 8年 4月15日	97,669	97,669 (97,669)	1.000	なし	平成23年 9月30日
NECエレクトロニクス(株)	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	平成16年 5月27日	110,000	—	0.000	なし	平成23年 5月27日
その他子会社	普通社債	平成16年 6月30日	35	—	1.080	なし	平成23年 6月30日
合計	—	—	277,504	297,669 (97,669)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の（ ）内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

2 転換社債に関する記載は次のとおりです。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価格（円）	発行株式	資本組入額 (円/株)
当社	無担保第10回転換社債	平成 8年6月 3日～ 平成23年9月29日	1,250.00	普通株式	625

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
97,669	—	70,000	—	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,163	48,780	0.91	—
1年内返済予定の長期借入金	169,507	13,245	1.19	—
1年内返済予定のリース債務	10,949	6,744	2.18	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	158,876	137,846	1.00	平成24年5月6日～ 平成30年1月22日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	21,551	7,536	1.72	平成24年4月1日～ 平成30年3月20日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	21,998	163,978	0.16	—
合計	452,044	378,129	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	64,797	69,997	612	1,817
リース債務 (百万円)	3,693	1,877	1,118	586

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	667,541	801,619	720,724	925,540
税金等調整前四半期純 損益金額 (百万円)	△51,460	7,974	△28,685	56,484
四半期純損益金額 (百万円)	△43,142	16,100	△26,531	41,055
1株当たり四半期純損 益金額 (円)	△16.61	6.19	△10.21	15.80

② 訴訟

NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。また、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,524	85,739
受取手形	※1 1,649	※1 2,239
売掛金	※1 437,281	※1 448,412
リース債権	162	—
リース投資資産	4,880	3,933
有価証券	60,874	6,000
商品及び製品	※2 40,452	※2 32,942
仕掛品	※2 50,649	※2 51,300
原材料及び貯蔵品	18,591	16,013
前渡金	※1 22,416	※1 24,343
前払費用	11,101	9,541
繰延税金資産	38,049	27,700
関係会社短期貸付金	31,902	79,207
未収入金	※1 77,726	※1 95,046
その他	1,429	1,774
貸倒引当金	△116	△880
流動資産合計	851,571	883,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,324	258,450
減価償却累計額	△176,735	△178,008
建物（純額）	70,589	80,442
構築物	16,662	17,034
減価償却累計額	△12,779	△13,160
構築物（純額）	3,882	3,874
機械及び装置	85,117	77,837
減価償却累計額	△70,995	△67,271
機械及び装置（純額）	14,122	10,565
車両運搬具	431	573
減価償却累計額	△270	△360
車両運搬具（純額）	161	212
工具、器具及び備品	150,658	149,253
減価償却累計額	△119,399	△116,900
工具、器具及び備品（純額）	31,259	32,353
土地	47,277	46,533
建設仮勘定	12,059	5,556
有形固定資産合計	179,348	179,536
無形固定資産		
特許権	1,681	719
借地権	117	117
ソフトウェア	71,928	83,464
施設利用権	212	167
その他	26	28
無形固定資産合計	73,965	84,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 138,693	※3 127,354
関係会社株式	429,855	439,799
出資金	378	303
長期貸付金	222	130
従業員に対する長期貸付金	49	50
関係会社長期貸付金	54,873	34,668
破産更生債権等	4,938	13,316
長期前払費用	12,517	9,960
繰延税金資産	54,812	71,559
敷金及び保証金	※1 15,752	※1 13,768
前払年金費用	98,422	156,363
その他	※1 19,099	※1 3,790
貸倒引当金	△4,360	△13,432
投資その他の資産合計	825,249	857,629
固定資産合計	1,078,562	1,121,661
資産合計	1,930,133	2,004,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	69
買掛金	※1 415,299	※1 417,318
短期借入金	29,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	21,998	163,978
1年内返済予定の長期借入金	152,097	2,749
1年内償還予定の社債	19,800	—
1年内償還予定の転換社債	—	97,669
リース債務	310	※1 313
未払金	※1 26,440	※1 27,591
未払費用	※1 54,217	※1 55,243
未払法人税等	606	1,102
前受金	※1 45,142	※1 43,265
預り金	※1 176,198	※1 184,233
製品保証引当金	13,775	8,273
工事契約等損失引当金	12,612	7,625
債務保証損失引当金	29,112	18,086
関係会社事業損失引当金	246	—
事業構造改善引当金	2,777	282
偶発損失引当金	8,112	2,962
その他	12,559	10,968
流動負債合計	1,020,390	1,051,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	200,000
転換社債	97,669	—
長期借入金	129,997	127,248
リース債務	582	※1 845
電子計算機買戻損失引当金	9,355	7,620
債務保証損失引当金	20,836	21,657
偶発損失引当金	2,340	1,844
資産除去債務	—	238
その他	※1 5,383	※1 4,763
固定負債合計	316,163	364,215
負債合計	1,336,554	1,415,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	91,203	91,197
資本剰余金合計	150,463	150,457
利益剰余金		
利益準備金	—	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,205	39,193
利益剰余金合計	39,205	40,233
自己株式	△2,865	△2,893
株主資本合計	584,002	584,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,537	3,999
評価・換算差額等合計	9,537	3,999
新株予約権	41	33
純資産合計	593,580	589,028
負債純資産合計	1,930,133	2,004,970

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 1,919,301	※1 1,701,596
売上原価		
製品期首たな卸高	52,440	38,953
当期製品製造原価	※5 865,021	※5 869,959
当期商品仕入高	543,667	425,389
合計	1,461,128	1,334,301
会社分割による減少	—	4,161
製品期末たな卸高	※2 38,953	※2 31,625
製品売上原価	※1, ※3 1,422,175	※1, ※3 1,298,515
売上総利益	497,125	403,081
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 488,561	※1, ※4, ※5 425,666
営業利益又は営業損失 (△)	8,564	△22,585
営業外収益		
受取利息	789	560
有価証券利息	26	16
受取配当金	※1 39,302	※1 39,499
為替差益	554	609
偶発損失引当金戻入額	16,773	—
雑収入	4,046	3,952
営業外収益合計	61,490	44,636
営業外費用		
支払利息	5,066	2,770
社債利息	2,253	2,640
コマーシャル・ペーパー利息	185	118
退職給付費用	8,241	13,566
偶発損失引当金繰入額	2,935	—
雑支出	11,505	10,731
営業外費用合計	30,186	29,825
経常利益又は経常損失 (△)	39,868	△7,774
特別利益		
退職給付信託設定益	—	※6 17,984
債務保証損失引当金戻入額	※7 6,652	※7 7,909
関係会社株式売却益	30,363	2,252
投資有価証券売却益	408	1,690
固定資産売却益	※8 1,991	※8 44
新株予約権戻入益	15	8
事業譲渡益	※9 396	—
特別利益合計	39,824	29,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※10 19,075	※10 9,939
投資有価証券評価損	425	4,213
事業構造改善費用	※11 2,487	※11 3,648
減損損失	※12 837	※12 2,162
災害による損失	—	※13 1,673
関係会社株式評価損	22,816	1,398
関係会社株式売却損	7,317	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
固定資産売却損	—	※14 51
投資有価証券売却損	18	8
固定資産除却損	※15 877	—
関係会社事業損失	※16 280	—
特別損失合計	54,132	23,869
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	25,559	△1,756
法人税、住民税及び事業税	△11,846	△10,681
法人税等調整額	△1,800	△2,500
法人税等合計	△13,646	△13,181
当期純利益	39,205	11,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		345,811	32.3	345,058	32.8
II 当期労務費		109,931	10.3	100,605	9.6
III 当期経費	※1	614,734	57.4	606,613	57.6
当期総製造費用		1,070,476	100.0	1,052,277	100.0
期首半製品および仕掛品 たな卸高		69,346		52,148	
合計		1,139,821		1,104,425	
他勘定振替高	※2	222,652		181,833	
会社分割による減少		—		16	
期末半製品および仕掛品 たな卸高		52,148		52,617	
当期製品製造原価		865,021		869,959	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、技術外注費(前事業年度 496,010百万円、当事業年度 496,757百万円)です。

※2 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(技術研究費他)、固定資産等への振替高です。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,940	397,199
当期変動額		
新株の発行	59,260	—
当期変動額合計	59,260	—
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	422,496	59,260
当期変動額		
新株の発行	59,260	—
資本準備金の取崩	△422,496	—
当期変動額合計	△363,236	—
当期末残高	59,260	59,260
その他資本剰余金		
前期末残高	—	91,203
当期変動額		
資本準備金の取崩	422,496	—
欠損填補	△331,287	—
自己株式の処分	△5	△6
当期変動額合計	91,203	△6
当期末残高	91,203	91,197
資本剰余金合計		
前期末残高	422,496	150,463
当期変動額		
新株の発行	59,260	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△331,287	—
自己株式の処分	△5	△6
当期変動額合計	△272,033	△6
当期末残高	150,463	150,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,615	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△35,615	—
利益準備金の積立	—	1,040
当期変動額合計	△35,615	1,040
当期末残高	—	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△366,902	39,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	35,615	—
欠損填補	331,287	—
剰余金の配当	—	△10,398
利益準備金の積立	—	△1,040
当期純利益	39,205	11,425
当期変動額合計	406,107	△12
当期末残高	39,205	39,193
利益剰余金合計		
前期末残高	△331,287	39,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	331,287	—
剰余金の配当	—	△10,398
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	39,205	11,425
当期変動額合計	370,492	1,028
当期末残高	39,205	40,233
自己株式		
前期末残高	△2,830	△2,865
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△40
自己株式の処分	11	12
当期変動額合計	△35	△28
当期末残高	△2,865	△2,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	426,318	584,002
当期変動額		
新株の発行	118,519	—
資本準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△10,398
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	39,205	11,425
自己株式の取得	△47	△40
自己株式の処分	6	6
当期変動額合計	157,683	994
当期末残高	584,002	584,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,150	9,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,687	△5,537
当期変動額合計	14,687	△5,537
当期末残高	9,537	3,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,154	9,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,691	△5,537
当期変動額合計	14,691	△5,537
当期末残高	9,537	3,999
新株予約権		
前期末残高	56	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	△8
当期変動額合計	△15	△8
当期末残高	41	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	421, 220	593, 580
当期変動額		
新株の発行	118, 519	—
資本準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△10, 398
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	39, 205	11, 425
自己株式の取得	△47	△40
自己株式の処分	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14, 676	△5, 546
当期変動額合計	172, 359	△4, 552
当期末残高	593, 580	589, 028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ・投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法	同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。 評価方法 (1) 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (3) 原材料及び貯蔵品 …先入先出法	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産……定率法 なお、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 4～22年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>	<p>(1)有形固定資産……同左</p> <p>(2)無形固定資産……同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。</p> <p>(3)工事契約等損失引当金 採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降に当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p> <p>(6)事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。</p> <p>(7)偶発損失引当金 訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> <p>(3)工事契約等損失引当金 同左</p> <p>(4)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(6)偶発損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(8)退職給付引当金または前払年金費用 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(9)電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>(7)退職給付引当金または前払年金費用 同左</p> <p>(8)電子計算機買戻損失引当金 同左</p>
8 収益および費用の計上基準	<p>(1)完成工事高および完成工事原価 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。</p> <p>(2)ファイナンス・リース取引に係る収益 ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。</p>	<p>(1)完成工事高および完成工事原価 同左</p> <p>(2)ファイナンス・リース取引に係る収益 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップおよび為替予約 ヘッジ対象…社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しています。	同左
11 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この変更に伴う営業損益、経常損益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に213百万円を計上しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。 この変更に伴う売上高および損益への影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更に伴う損益への影響およびこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>—————</p>
<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法) 外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当事業年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。 これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>前事業年度末において「未払費用」に含まれていました工事契約等にかかる損失見込額（前事業年度末8,917百万円）につきましては、当事業年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。</p>	<p>(1)前事業年度において区分掲記した営業外収益の「偶発損失引当金戻入額」は、当事業年度において、営業外収益合計の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」には、「偶発損失引当金戻入額」が1,007百万円含まれています。</p> <p>(2)前事業年度において区分掲記した営業外費用の「偶発損失引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」には、「偶発損失引当金繰入額」が1,342百万円含まれています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
I ※1 関係会社に対する資産および負債	受取手形および売掛金 55,252 未収入金 44,640 その他の資産 46,827 買掛金 307,140 預り金 166,308 その他の負債 28,302	受取手形および売掛金 59,845 未収入金 63,301 その他の資産 32,801 買掛金 307,143 預り金 174,469 その他の負債 36,966
※2 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示	損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金9,725百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金7,016百万円)を相殺表示しています。	損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金6,220百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,391百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金3,829百万円)を相殺表示しています。
※3 投資有価証券	当事業年度末において、日本電子計算機㈱の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として、関係会社から除外しています。	同左

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
II 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	○関係会社に対するもの <table border="1" data-bbox="568 290 970 454"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NECエレクトロニクス(株)</td> <td>19,323</td> </tr> <tr> <td>その他(25社)</td> <td>10,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,447</td> </tr> </tbody> </table> ○関係会社以外に対するもの <table border="1" data-bbox="568 487 970 628"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>6,151</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,169</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>35,616</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	NECエレクトロニクス(株)	19,323	その他(25社)	10,124	計	29,447	相手先	金額	従業員	6,151	その他(1社)	18	計	6,169	総計	35,616	○関係会社に対するもの <table border="1" data-bbox="1027 290 1430 454"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ルネサスエレクトロニクス(株)</td> <td>10,210</td> </tr> <tr> <td>その他(26社)</td> <td>18,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,841</td> </tr> </tbody> </table> ○関係会社以外に対するもの <table border="1" data-bbox="1027 487 1430 628"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>33,602</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	ルネサスエレクトロニクス(株)	10,210	その他(26社)	18,631	計	28,841	相手先	金額	従業員	4,761	計	4,761	総計	33,602
相手先	金額																																			
NECエレクトロニクス(株)	19,323																																			
その他(25社)	10,124																																			
計	29,447																																			
相手先	金額																																			
従業員	6,151																																			
その他(1社)	18																																			
計	6,169																																			
総計	35,616																																			
相手先	金額																																			
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,210																																			
その他(26社)	18,631																																			
計	28,841																																			
相手先	金額																																			
従業員	4,761																																			
計	4,761																																			
総計	33,602																																			
保証類似行為	○関係会社に対するもの <table border="1" data-bbox="568 716 970 814"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計2社</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	合計2社	—	総計	—	○関係会社に対するもの <table border="1" data-bbox="1027 716 1430 814"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計1社</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	合計1社	—	総計	—																						
相手先	金額																																			
合計2社	—																																			
総計	—																																			
相手先	金額																																			
合計1社	—																																			
総計	—																																			
その他	当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス・アメリカ社(現ルネサス・エレクトロニクス・アメリカ社)は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟(集団訴訟)について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者(DRAM製品を含む製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。 なお、当社およびNECエレクトロニクス・ヨーロッパ社(現ルネサス・エレクトロニクス・ヨーロッパ社)等は、平成22年5月、欧州委員会からDRAM業界における競争法違反を理由とする課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものです。																																			

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
Ⅲ 消費税等の表示方法	未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左												
Ⅳ コミットメントライン契約	<p>当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関23社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table data-bbox="579 554 946 685"> <tr> <td>貸出コミットメント ライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">236,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント ライン契約の総額	260,000	借入実行残高	24,000	差引額	236,000	<p>当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関17社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1038 554 1406 685"> <tr> <td>貸出コミットメント ライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント ライン契約の総額	240,000	借入実行残高	—	差引額	240,000
貸出コミットメント ライン契約の総額	260,000													
借入実行残高	24,000													
差引額	236,000													
貸出コミットメント ライン契約の総額	240,000													
借入実行残高	—													
差引額	240,000													

(損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	※1 関係会社との取引高	(1) 売上高	264,266	(1) 売上高
	(2) 売上原価、販売費及び一般管理費のうち商品および原材料仕入高	1,257,209	(2) 売上原価、販売費及び一般管理費のうち商品および原材料仕入高	1,119,285
	(3) 受取配当金	35,523	(3) 受取配当金	35,867
※2 たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、22,651百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、15,442百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	
※3 工事契約等損失引当金繰入額	売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額は10,084百万円です。		売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額は10,406百万円です。	
※4 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	(1) 荷造運送費	14,901	(1) 荷造運送費	12,377
	(2) 販売促進費	37,819	(2) 販売促進費	35,163
	(3) 広告宣伝費	6,722	(3) 広告宣伝費	5,479
	(4) 電子計算機買戻損失引当金繰入額	2,995	(4) 電子計算機買戻損失引当金繰入額	1,548
	(5) 製品保証引当金繰入額	11,697	(5) 製品保証引当金繰入額	4,999
	(6) 保守費	16,847	(6) 保守費	19,024
	(7) 従業員給料手当	114,959	(7) 従業員給料手当	119,907
	(8) 退職給付費用	19,415	(8) 退職給付費用	16,050
	(9) 減価償却費	12,658	(9) 減価償却費	13,228
	(10) 技術研究費	155,715	(10) 技術研究費	116,139
	(11) 技術使用料	23,979	(11) 技術使用料	7,637
	販売費に属する費用	約48%	販売費に属する費用	約54%
	一般管理費に属する費用	約52%	一般管理費に属する費用	約46%
※5 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は160,584百万円です。		一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は 121,915百万円です。	

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※6 退職給付信託設定益	—————	退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス(株)株式の一部を信託設定したことによるものです。
※7 債務保証損失引当金戻入額	関係会社に係るものです。	同左
※8 固定資産売却益	土地の売却によるものです。	同左
※9 事業譲渡益	関係会社への事業譲渡によるものです。	—————
※10 債務保証損失引当金繰入額	関係会社に係るものです。	同左
※11 事業構造改善費用	一部のオフィスの集約に伴い発生する原状回復等の移転費用です。	主に、一部事業場内の生産フロア再編に伴い発生した、関係会社に対する移転補償費用です。

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																						
※12 減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="539 292 983 563"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、長期前払費用等</td> <td>東京都港区、東京都品川区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建設仮勘定</td> <td>栃木県宇都宮市、長崎県大村市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="539 838 983 1148"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>18</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>124</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>120</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>462</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>837</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、長期前払費用等	東京都港区、東京都品川区等	遊休資産	土地、建設仮勘定	栃木県宇都宮市、長崎県大村市等	建物	18	工具、器具及び備品	124	土地	70	建設仮勘定	120	ソフトウェア	462	長期前払費用	40	その他	3	合計	837	<p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="999 292 1437 511"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用等</td> <td>神奈川県川崎市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、建設仮勘定、ソフトウェア等</td> <td>東京都港区、栃木県宇都宮市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="999 838 1437 1214"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>45</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>111</td></tr> <tr><td>土地</td><td>527</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>172</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>993</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>307</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,162</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用等	神奈川県川崎市等	遊休資産	建物、土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等	建物	45	機械及び装置	5	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	111	土地	527	建設仮勘定	172	ソフトウェア	993	施設利用権	2	長期前払費用	307	合計	2,162
用途	種類	場所																																																						
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、長期前払費用等	東京都港区、東京都品川区等																																																						
遊休資産	土地、建設仮勘定	栃木県宇都宮市、長崎県大村市等																																																						
建物	18																																																							
工具、器具及び備品	124																																																							
土地	70																																																							
建設仮勘定	120																																																							
ソフトウェア	462																																																							
長期前払費用	40																																																							
その他	3																																																							
合計	837																																																							
用途	種類	場所																																																						
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用等	神奈川県川崎市等																																																						
遊休資産	建物、土地、建設仮勘定、ソフトウェア等	東京都港区、栃木県宇都宮市等																																																						
建物	45																																																							
機械及び装置	5																																																							
車両運搬具	1																																																							
工具、器具及び備品	111																																																							
土地	527																																																							
建設仮勘定	172																																																							
ソフトウェア	993																																																							
施設利用権	2																																																							
長期前払費用	307																																																							
合計	2,162																																																							

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※13 災害による損失	—————	東日本大震災に係わる損失であり、主に操業・営業休止期間の固定費および固定資産や棚卸資産の減失損失です。
※14 固定資産売却損	—————	土地の売却によるものです。
※15 固定資産除却損	主に玉川事業場の一部建替に伴う除却損です。	—————
※16 関係会社事業損失	関係会社の事業整理に関し、当社が負担する費用を計上したものです。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,189	156	23	5,321

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 149千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 23千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,321	167	26	5,462

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 167千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 26千株

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 563 954 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>39</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,357</td> <td>3,704</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,427</td> <td>3,749</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1159 954 1268"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,701</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	16	6	10	車両運搬具	54	39	15	工具、器具及び備品	5,357	3,704	1,653	合計	5,427	3,749	1,678	1年内	955	1年超	722	合計	1,678	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 563 1436 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,154</td> <td>2,575</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196</td> <td>2,604</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 1159 1436 1268"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 889</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	16	10	6	車両運搬具	26	19	7	工具、器具及び備品	3,154	2,575	578	合計	3,196	2,604	592	1年内	461	1年超	131	合計	592
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
機械及び装置	16	6	10																																																			
車両運搬具	54	39	15																																																			
工具、器具及び備品	5,357	3,704	1,653																																																			
合計	5,427	3,749	1,678																																																			
1年内	955																																																					
1年超	722																																																					
合計	1,678																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
機械及び装置	16	10	6																																																			
車両運搬具	26	19	7																																																			
工具、器具及び備品	3,154	2,575	578																																																			
合計	3,196	2,604	592																																																			
1年内	461																																																					
1年超	131																																																					
合計	592																																																					

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 13,666 1年超 43,381 <hr/> 合計 57,047	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12,928 1年超 30,707 <hr/> 合計 43,635

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式および関連会社株式

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	52,935	144,295	91,360
関連会社株式	11,309	30,381	19,072
合計	64,244	174,676	110,432

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	346,438
関連会社株式	19,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式および関連会社株式

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	4,916	60,642	55,726
関連会社株式	59,829	74,958	15,129
合計	64,745	135,600	70,856

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	361,542
関連会社株式	13,512

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(流動資産)		(流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産評価	22,299	たな卸資産評価	16,176
	債務保証損失引当金	11,790	未払賞与否認額	10,603
	未払賞与否認額	10,141	債務保証損失引当金	7,325
	製品保証引当金	5,579	製品保証引当金	3,351
	工事契約等損失引当金	5,108	工事契約等損失引当金	3,088
	偶発損失引当金	3,285	未払費用	3,006
	未払費用	1,633	その他	4,288
	事業構造改善引当金	1,125		
	その他	2,018		
	繰延税金資産小計	62,978	繰延税金資産小計	47,837
	評価引当金	△21,172	評価引当金	△15,983
	繰延税金資産合計	41,806	繰延税金資産合計	31,854
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	投資価額修正	△3,757	投資価額修正	△4,154
	繰延税金負債合計	△3,757	繰延税金負債合計	△4,154
	繰延税金資産の純額	38,049	繰延税金資産の純額	27,700
	(固定資産)		(固定資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	関係会社株式評価損	143,838	繰越欠損金	138,255
	繰越欠損金	135,377	関係会社株式評価損	133,111
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	52,540	退職給付引当金損金 算入限度超過額	54,252
	減価償却超過額	18,700	減価償却超過額	15,888
	債務保証損失引当金	8,439	債務保証損失引当金	8,771
	投資有価証券評価損	6,212	投資有価証券評価損	6,393
	電子計算機買戻損失引 当金	3,393	電子計算機買戻損失引 当金	2,789
	その他	11,249	その他	24,309
	繰延税金資産小計	379,748	繰延税金資産小計	383,768
	評価引当金	△252,055	評価引当金	△259,172
	繰延税金資産合計	127,693	繰延税金資産合計	124,596
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	△55,346	退職給付信託設定益	△39,451
	退職給付信託解約に 伴う有価証券取得	△12,478	退職給付信託解約に 伴う有価証券取得	△12,478
	その他有価証券 評価差額金	△4,988	その他有価証券 評価差額金	△1,041
	その他	△69	その他	△68
	繰延税金負債合計	△72,881	繰延税金負債合計	△53,037
	繰延税金資産の純額	54,812	繰延税金資産の純額	71,559

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
(調整)			(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.9
受取配当金益金不算入額		△57.5	受取配当金益金不算入額	△900.1
評価引当金戻入		△50.7	評価引当金の増減額	849.4
投資価額修正		15.6	投資価額修正	81.8
その他一時差異に該当しない申告調整項目等		△2.7	退職給付信託 その他一時差異に該当しない申告調整項目等	△946.2 182.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△53.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△750.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業分離

当社は平成22年5月1日付で携帯電話端末事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。また、平成22年6月1日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併しました。なお、本事業分離の概要は、次のとおりです。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称：

NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)

(2) 分離した事業の内容：

携帯電話端末の商品企画、開発、製造販売および保守

(3) 事業分離を行った主な理由：

事業統合に伴うシナジーを創出することにより魅力ある商品を開発し、携帯電話端末事業の競争力を強化するため。

(4) 事業分離日：

平成22年5月1日

(5) 法的形式：

当社を分割会社とし、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を承継会社とする吸収分割方式

2. 実施した会計処理の概要

(1) 実施した会計処理の概要：

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第19項に規定する個別財務諸表上の会計処理を適用しています。

受取対価が分離先企業の株式のみであり、かつ、分離先企業が当社の子会社のため、当該取引に関連する移転損益は認識していません。

(2) 受取対価の種類、移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその
主な内訳

①受取対価の種類：株式

②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳：

資産の額

流動資産 32,265百万円

固定資産 12,666百万円

資産合計 44,931百万円

負債の額

流動負債 38,703百万円

負債合計 38,703百万円

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	228円34銭	226円60銭
1株当たり当期純利益	17円48銭	4円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円79銭	—

(注) 1 算定上の基礎

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	39,205	11,425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39,205	11,425
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,242,741	2,599,355
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	703	—
(うち支払利息 (税額相当額控除 後) (百万円))	(703)	—
普通株式増加数 (千株)	133,749	—
(うち転換社債 (千株))	(133,749)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①新株予約権 新株予約権3種類 (新株予約権の数 520個)</p> <p>概要は「ストック・オプション制度 の内容」に記載のとおりです。</p>	<p>①転換社債 無担保第10回転換社債 (額面金額 100,000百万円)</p> <p>②新株予約権 新株予約権2種類 (新株予約権の数 300個)</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>																																												
<p>当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス㈱(セグメント：エレクトロニクス事業、主たる事業：半導体事業)は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足度の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う㈱ルネサステクノロジと合併(以下「本合併」という。)し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス㈱は、当社の持分法適用関連会社となりました。また当社は、以下の条件により平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス㈱が行った第三者割当増資を引受けました。</p> <p>当社が引受けた第三者割当増資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>61,395,857株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>917円</td> </tr> <tr> <td>引受価格の総額</td> <td></td> <td>56,300百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td></td> <td>34.0%(注)</td> </tr> </table> <p>(注)住友信託銀行㈱との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。</p>	引受株式数	普通株式	61,395,857株	発行価額	1株につき	917円	引受価格の総額		56,300百万円	取得後の持株比率		34.0%(注)	<p>当社は平成23年6月21日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>第45回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 発行総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3. 利率</td> <td>年0.608%</td> </tr> <tr> <td>4. 払込期日</td> <td>平成23年6月21日</td> </tr> <tr> <td>5. 償還期限</td> <td>平成26年6月20日</td> </tr> <tr> <td>6. 償還金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>7. 資金の使途</td> <td>転換社債の償還</td> </tr> <tr> <td>8. 特約</td> <td>社債間限定同順位特約</td> </tr> </table> <p>第46回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3. 利率</td> <td>年0.792%</td> </tr> <tr> <td>4. 払込期日</td> <td>平成23年6月21日</td> </tr> <tr> <td>5. 償還期限</td> <td>平成28年6月21日</td> </tr> <tr> <td>6. 償還金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>7. 資金の使途</td> <td>転換社債の償還</td> </tr> <tr> <td>8. 特約</td> <td>社債間限定同順位特約</td> </tr> </table>	1. 発行総額	20,000百万円	2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	3. 利率	年0.608%	4. 払込期日	平成23年6月21日	5. 償還期限	平成26年6月20日	6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	7. 資金の使途	転換社債の償還	8. 特約	社債間限定同順位特約	1. 発行総額	10,000百万円	2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	3. 利率	年0.792%	4. 払込期日	平成23年6月21日	5. 償還期限	平成28年6月21日	6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	7. 資金の使途	転換社債の償還	8. 特約	社債間限定同順位特約
引受株式数	普通株式	61,395,857株																																											
発行価額	1株につき	917円																																											
引受価格の総額		56,300百万円																																											
取得後の持株比率		34.0%(注)																																											
1. 発行総額	20,000百万円																																												
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																												
3. 利率	年0.608%																																												
4. 払込期日	平成23年6月21日																																												
5. 償還期限	平成26年6月20日																																												
6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円																																												
7. 資金の使途	転換社債の償還																																												
8. 特約	社債間限定同順位特約																																												
1. 発行総額	10,000百万円																																												
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																												
3. 利率	年0.792%																																												
4. 払込期日	平成23年6月21日																																												
5. 償還期限	平成28年6月21日																																												
6. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円																																												
7. 資金の使途	転換社債の償還																																												
8. 特約	社債間限定同順位特約																																												
<p>当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱に吸収分割により承継させました。当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第19項に規定する個別財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。</p>	<p>—————</p>																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は平成22年6月3日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>第40回無担保社債</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 40,000百万円 2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 3. 利率 年0.495% 4. 払込期日 平成22年6月3日 5. 償還期限 平成25年6月3日 6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 7. 資金の用途 社債償還および借入金返済 8. 特約 社債間限定同順位特約 <p>第41回無担保社債</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 40,000百万円 2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 3. 利率 年0.727% 4. 払込期日 平成22年6月3日 5. 償還期限 平成27年6月3日 6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 7. 資金の用途 社債償還および借入金返済 8. 特約 社債間限定同順位特約 <p>第42回無担保社債</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 3. 利率 年1.022% 4. 払込期日 平成22年6月3日 5. 償還期限 平成29年6月2日 6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 7. 資金の用途 社債償還および借入金返済 8. 特約 社債間限定同順位特約 	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

売買目的の有価証券および満期保有目的の債券に該当するものではありません。

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本電子計算機(株)	32,909,799	16,881
華虹半導体有限公司	99,038,800	12,905
SMFGプリファード・キャピタルジ エイピーワイ・ツー社	100	10,000
エルピーダメモリ(株)	7,740,020	8,290
住友電気工業(株)	6,914,410	7,958
アンリツ(株)	8,312,396	5,262
住友信託銀行(株)第1回第二種優先株 式	5,000,000	5,000
住友信託銀行(株)	8,658,820	3,732
(株)明電舎	8,730,750	3,230
MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス(株)	1,570,304	2,974
その他(459銘柄)	267,719,461	49,851
計	446,594,860	126,083

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
譲渡性預金(1銘柄)	—	6,000
小計	—	6,000
(投資有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく 権利、および外国の法令に基づく契 約であって、投資事業有限責任組合 契約に類するものに基づく権利 (9銘柄)	9	1,271
その他(1銘柄)	1	0
小計	10	1,271
計	—	7,271

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	247,324	20,411	9,286 (45)	258,450	178,008	7,655	80,442
構築物	16,662	449	77	17,034	13,160	442	3,874
機械及び装置	85,117	2,120	9,400 (5)	77,837	67,271	4,794	10,565
車両運搬具	431	160	18 (1)	573	360	104	212
工具、器具及び備品	150,658	15,643	17,048 (111)	149,253	116,900	12,674	32,353
土地	47,277	128	872 (527)	46,533	—	—	46,533
建設仮勘定	12,059	41,741	48,244 (172)	5,556	—	—	5,556
有形固定資産計	559,527	80,654	84,945 (860)	555,236	375,700	25,668	179,536
無形固定資産							
特許権	1,772	99	964	907	188	235	719
借地権	117	—	—	117	—	—	117
ソフトウェア	222,043	50,273	58,964 (993)	213,353	129,888	33,124	83,464
施設利用権	1,351	2	53 (2)	1,299	1,132	44	167
その他	32	11	—	43	14	9	28
無形固定資産計	225,315	50,384	59,981 (995)	215,719	131,223	33,411	84,496
長期前払費用	36,240	7,902	17,219 (307)	26,923	16,963	8,269	9,960

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
 2 建物の当期増加額のうち主なものは玉川事業場新ビル建設によるものです。
 3 ソフトウェアの当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	内容	金額 (百万円)
ソフトウェア	増加額	市場販売目的	21,541
		自社利用目的	28,732
	減少額	市場販売目的	40,759
		自社利用目的	18,204

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,476	※1 14,312	5	※2 4,471	14,312
製品保証引当金	13,775	8,273	9,830	※3 3,945	8,273
工事契約等損失引当金	12,612	10,406	15,393	—	7,625
債務保証損失引当金	49,948	9,941	2,539	※1,4 17,608	39,743
関係会社事業損失 引当金	246	—	246	—	—
事業構造改善引当金	2,777	28	2,383	※4 140	282
偶発損失引当金	10,453	1,548	5,704	※4 1,491	4,806
電子計算機買戻損失 引当金	9,355	1,548	3,283	—	7,620

(注) ※1 貸倒引当金の当期増加額および債務保証損失引当金の当期減少額には、債務保証損失引当金から貸倒引当金への振り替えによるものが含まれています。

※2 洗替および債権回収等に伴う取崩によるものです。

※3 携帯電話端末事業の譲渡によるものです。

※4 見積りの変更に伴う取崩等によるものです。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	△1,575
普通預金	84,295
通知預金	1,000
定期預金	2,000
預金計	85,720
合計	85,739

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日本電気興業(株)	338
(株)石川製作所	154
トッパン・フォームズ(株)	125
中西金属工業(株)	93
大日本スクリーン製造(株)	66
その他	1,463
合計	2,239

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月	808
5月	505
6月	507
7月	353
8月以降	65
合計	2,239

c 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
防衛省	29,823
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	27,960
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	15,021
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	13,780
NECキャピタルソリューション(株)	12,740
その他	349,089
合計	448,412

ロ 売掛金の滞留状況

平成22年3月末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	平成23年3月末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
437,281	1,781,336	△1,770,205	448,412	79.8	91

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	
ITサービス	9,392
プラットフォーム	9,317
キャリアネットワーク	10,138
社会インフラ	2,117
パーソナルソリューション	1,955
その他	23
計	32,942
仕掛品	
ITサービス	17,538
プラットフォーム	5,029
キャリアネットワーク	7,996
社会インフラ	20,526
パーソナルソリューション	77
その他	134
計	51,300
原材料及び貯蔵品	
ITサービス	19
プラットフォーム	1,263
キャリアネットワーク	7,857
社会インフラ	6,594
パーソナルソリューション	21
その他	258
計	16,013

2) 固定資産

a 有形固定資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有形固定資産等明細表 に記載

b 投資有価証券

2 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表 に記載

c 関係会社株式

関係会社名	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
子会社株式		
NECソフト(株)	68,318	
ネットクラッカー・テクノロジー社	31,958	
NECインフロンティア(株)	31,323	
アビームコンサルティング(株)	29,705	
NECパーソナルプロダクツ(株)	28,799	
その他	176,356	
計	366,458	
関連会社株式		
ルネサスエレクトロニクス(株)	51,312	
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,426	
日本航空電子工業(株)	5,017	
NECキャピタルソリューション(株)	2,868	
オートモーティブエナジーサプライ(株)	1,970	
その他	5,749	
計	73,341	
合計	439,799	

d 前払年金費用

前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
98,422	95,108	37,167	156,363

② 負債の部

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
アイテック阪急阪神(株)	58
角田電気工業(株)	6
日立造船(株)	5
合計	69

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月	—
5月	69
合計	69

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
NEC ネットエスアイ(株)	31,796
NEC ソフト(株)	30,349
NEC 東芝スペースシステム(株)	22,120
NEC フィールドイング(株)	22,022
NEC システムテクノロジー(株)	21,655
その他	289,377
合計	417,318

c コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成23年4月	140,982
5月	22,995
合計	163,978

d 預り金

相手先	金額(百万円)
NECパーソナルプロダクツ(株)	29,045
NECビッグローブ(株)	22,203
NECソフト(株)	22,000
NECフィールドイング(株)	20,000
NECシステムテクノロジー(株)	10,850
その他	80,135
合計	184,233

e 社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年内償還予定額)
第38回無担保社債	30,000 (—)
第39回無担保社債	20,000 (—)
第40回無担保社債	40,000 (—)
第41回無担保社債	40,000 (—)
第42回無担保社債	20,000 (—)
第43回無担保社債	30,000 (—)
第44回無担保社債	20,000 (—)
合計	200,000 (—)

f 長期借入金

相手先	金額（百万円） （うち1年内返済予定額）
㈱三井住友銀行	25,750 (—)
㈱三菱東京UFJ銀行	20,750 (—)
住友信託銀行㈱	15,700 (—)
住友生命保険相互会社	6,025 (—)
信金中央金庫	5,000 (—)
農林中央金庫	5,000 (—)
その他	51,772 (2,749)
合計	129,997 (2,749)

(3) 【その他】

NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。また、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を買増請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度(第172期)	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度(第172期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。		平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書			平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類			平成22年9月13日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類およびその添付書類			平成22年11月25日 平成23年6月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書および確認書	第173期第1四半期	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成22年8月3日 関東財務局長に提出
	第173期第2四半期	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	平成22年11月4日 関東財務局長に提出
	第173期第3四半期	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	平成23年2月4日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく株主総会における議決権行使の結果に関する臨時報告書です。		平成22年6月23日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書(普通社債)	平成22年9月13日提出の発行登録書の訂正発行登録書です。		平成22年11月4日 平成23年2月4日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

日本電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 秀 樹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部 雅 文	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、

1. 会社の連結子会社であったNECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジーと合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社に商号を変更した。これに伴い、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、会社の持分法適用関連会社となった。
2. 会社は、平成22年6月3日に無担保社債を発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、

1. 会社の連結子会社であったNECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジーと合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社に商号変更し、本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、会社の持分法適用関連会社となった。
2. 平成22年5月1日付で会社の携帯電話機事業を吸収分割により承継したNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社は、平成22年6月1日付で株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併した。
3. 会社および連結子会社は、業務プロセスの見直しおよび基幹ITシステムの刷新を進めており、平成22年4月から、新経理システムが稼働を開始し、平成22年10月から、販売および購買に関する新システムが稼働する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 康	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅文	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、

1. 会社の連結子会社であったNECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社に商号を変更した。
これに伴い、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、会社の持分法適用関連会社となった。
2. 会社は平成22年5月1日に携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収分割により承継した。
3. 会社は、平成22年6月3日に無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 秀 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部 雅 文	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役執行役員社長遠藤信博は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社145社および持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社138社および持分法適用関連会社53社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社および連結子会社（ただし上場子会社の場合は、当該上場子会社の子会社を含む企業集団とする。）の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きいものから合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達するまでの5拠点（3社および2企業集団）および、連結財務諸表への影響の重要性を勘案して持分法適用関連会社1拠点（1社）を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点については、企業の事業目的に大きくかかわる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な事業拠点およびそれ以外の事業拠点において、主に①リスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、②見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスおよび③非定型、不規則な取引など重要な虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。